

令和6年度

予 算 の 概 要



スマイルシティ山陽小野田

令和6年度 山陽小野田市予算の概要

目次

I	一般会計の予算編成にあたって	1	頁
II	予算の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	15	頁
	(1) 歳入予算の状況	15	頁
	(2) 歳出予算(目的別)の状況	17	頁
	(3) 歳出予算(性質別)の状況	19	頁
VI	主な財政指標	21	頁
VII	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	21	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	22	頁
(資料2)	公営企業会計	47	頁
~ 附表編 ~				
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	48	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	49	頁
附表3	令和6年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表	50	頁
附表4	令和6年度一般会計予算款別人件費一覧表	52	頁
附表5	令和6年度一般会計予算節別一覧表	54	頁
附表6	令和6年度一般会計予算扶助費一覧表	56	頁
附表7	地方債残高及び公債費(元金)の推移	58	頁
附表8	基金残高の推移	58	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	59	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	59	頁

I 一般会計の予算編成にあたって

新型コロナウイルスが5類感染症へと移行し、私たちの生活は「ウイズコロナ」から「アフターコロナ」へと新しいフェーズに入りました。

このような中、令和6年度は昨年度を上回る厳しい見通しの中での予算編成となりましたが、中期基本計画に掲げた重点プロジェクトである「地域を創る」、「ひとを創る」、「まちの価値を創る」の『3つの創る』の視点に基づき、「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けて、着実に歩みを進めることのできる予算の編成に努めました。

令和6年度の特徴的な事業として、まず初めにお伝えしたいことが、全国初の官民連携手法であるLABVプロジェクト関連の事業です。プロジェクトの核となる複合施設「Aスクエア」は、いよいよ令和6年度から利用開始となります。この施設には、地域課題の解決に主体的に取り組む市民の活動拠点となる「市民活動センター」や、市の福祉の拠点となる「福祉センター」に加え、山口東京理科大学の学生寮等が設置されます。Aスクエアが、多世代が集う交流・にぎわいの拠点、更には、産業振興・地域経済活性化の拠点等として、多くの方に親しんでいただけることを期待しています。

さて、重点プロジェクトに掲げた3つの観点から、いくつかの事業を御紹介します。

まず、「地域を創る」の事業としては、「地域運営組織(RMO)」が本格的に動き出します。令和6年度は、地域の主体性を活かす新しい交付金を創設するなど、「地域の生活や暮らしを守る」持続可能な地域社会の形成に向けて、行政として全力で支援してまいります。

次に、「ひとを創る」の事業では、中学生までの子どもの医療費の完全無償化や入学祝金事業を継続するほか、日の出保育園の建て替え整備事業では、いよいよ建築工事に着手します。また、新たに新生児の聴覚検査費助成事業に取り組むほか、クラウドファンディング制度を活用した協創によるまちづくり提案事業を拡充し、「協創によるまちづくり」の担い手づくりにも取り組んでまいります。

「まちの価値を創る」では、市民体育館の利用環境の向上と避難所としての環境整備を目的として市民体育館整備事業に取り組むほか、さら交流館のリニューアル整備事業、移住・定住の促進事業、パラサイクリングのまちPR事業、地域おこし協力隊募集・受入事業、レノファ山口とのパートナーシップ事業等、あらゆる方面から、官民一体となって新たなまちの価値を創出する事業に取り組みます。

これら『3つの創る』に加えて、横断的施策として、「デジタル化の推進」、「山口東京理科大学との連携」、「スマイルエイジングの推進」に資する事業にも引き続き取り組み、昨年度、官民連携により共同開発した「自治体向け生成AI利用対話型アプリ」の積極的利用や、「山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業」、更には、健康遊具の設置等を進めてきたスマイルエイジングパーク事業では、系根公園の大規模整備に本格的に着手してまいります。

また、長引く物価高騰を受け、子育て世帯への負担軽減を図るため、保育施設における副食費や学校給食費の支援も行ってまいります。

最後に、令和6年度からの水道料金改定を受けて、小型自動車競走事業特別会計からの繰入金金を財源として、令和6年度から4年間水道事業会計への出資を行い、物価高騰下の市民生活の負担軽減に取り組むこととしています。

令和6年度は、中期基本計画の3年目となります。これまでの取組を着実に進めるとともに、新しいものを生み出しながら前に進んでいく「新化」をキーワードに置いて、新しい時代にマッチしたサステナブルなまちづくりを進めてまいります。

山陽小野田市長 藤田 剛二

II 予算の概要

令和6年度 一般会計予算額

326億5,700万円

(対前年度比11億9,400万円、3.8%増)

令和6年度の一般会計の予算額は、326億5,700万円（対前年度比11億9,400万円、3.8%の増）となりました。

第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の3年度目において、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けた重点プロジェクトの取組をさらに加速させていくために、必要となる事業費を積極的に予算計上したことに加えて、昨今の物価高騰の影響等もあり、前年度を上回る予算規模となりました。

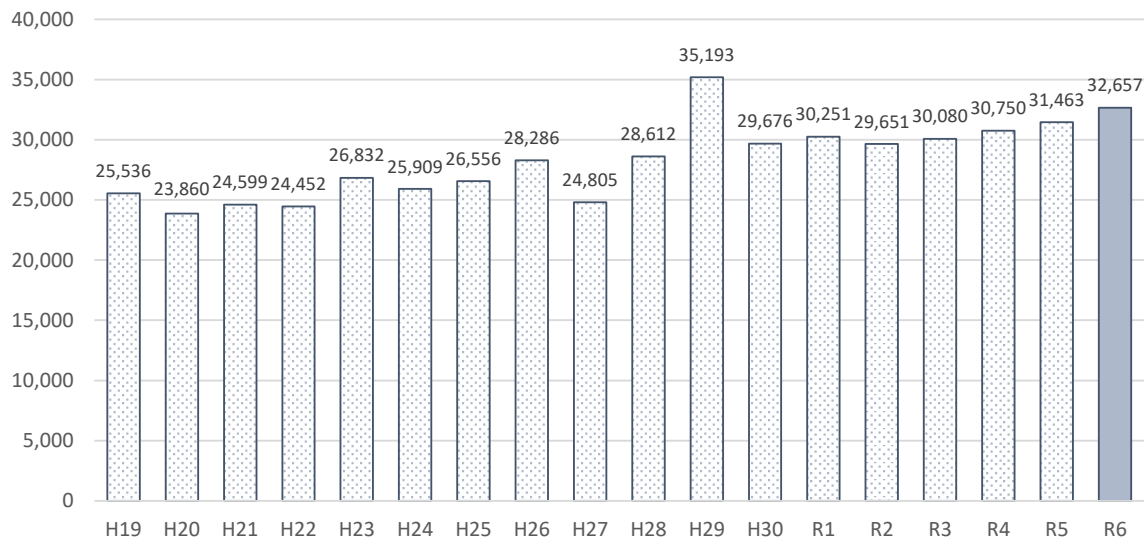
次に、特別会計の予算額は、介護保険特別会計の減があるものの、後期高齢者医療特別会計や小型自動車競走事業特別会計等の増により414億7,334万円（対前年度比9億2,982万8千円、2.3%の増）となりました。

また、公営企業会計の予算額は、129億9,377万9千円（対前年度比2億1,617万1千円、1.7%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた令和6年度総予算額は、871億2,411万9千円（対前年度比23億3,999万9千円、2.8%の増）となりました。

(単位:百万円)

※ 当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

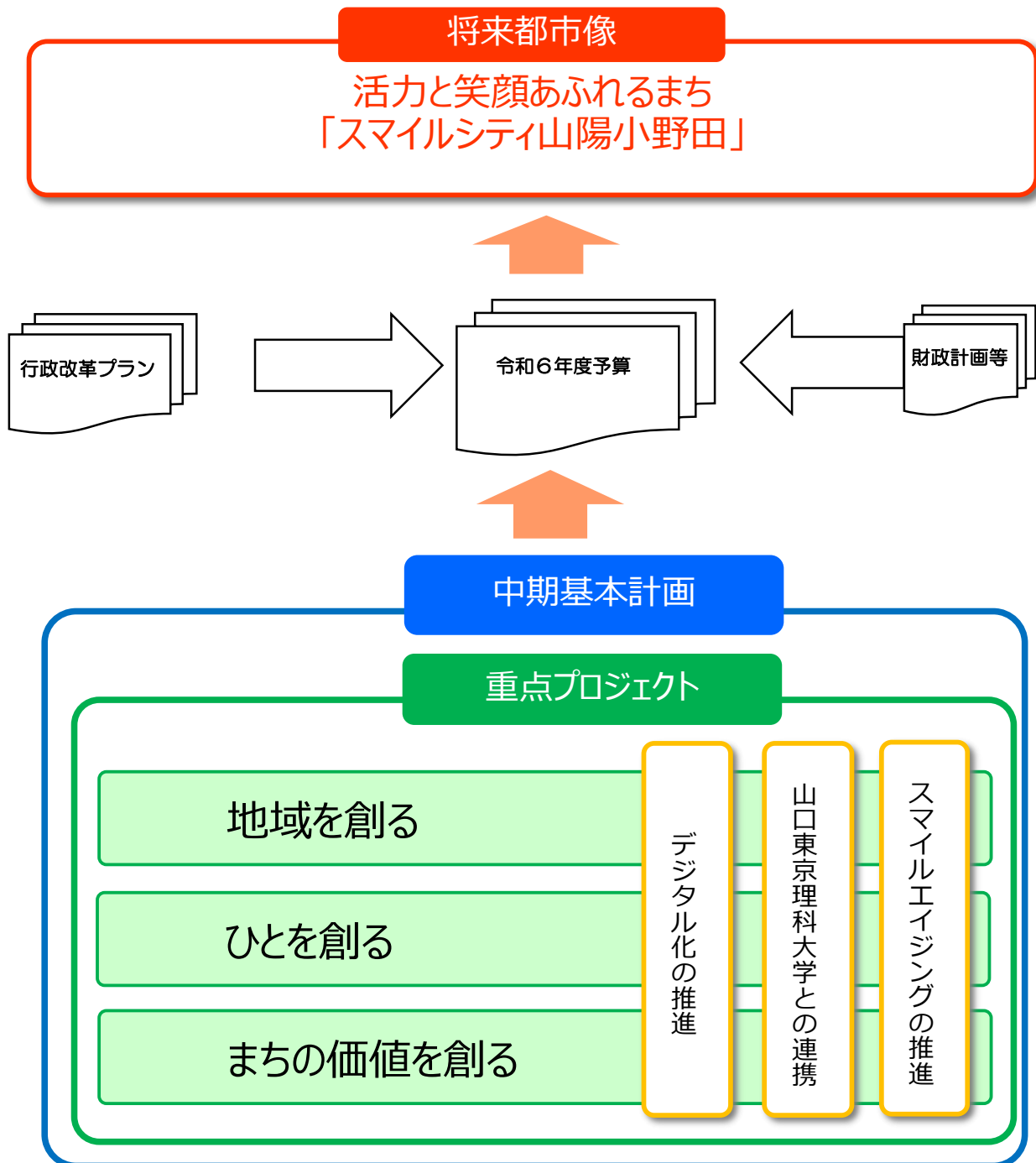
会 計 名		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		32,657,000	31,463,000	1,194,000	3.8
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	66,866	46,648	20,218	43.3
	国 民 健 康 保 険	7,131,460	7,082,407	49,053	0.7
	介 護 保 険	6,697,835	6,742,836	▲ 45,001	▲ 0.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,387,175	1,205,745	181,430	15.0
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	26,190,004	25,465,876	724,128	2.8
	特別会計合計	41,473,340	40,543,512	929,828	2.3
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,693,069	2,407,335	285,734	11.9
	工 業 用 水 道 事 業	277,964	289,970	▲ 12,006	▲ 4.1
	病 院 事 業	5,675,617	5,737,454	▲ 61,837	▲ 1.1
	下 水 道 事 業	4,347,129	4,342,849	4,280	0.1
	公営企業会計合計	12,993,779	12,777,608	216,171	1.7
総 予 算 額		87,124,119	84,784,120	2,339,999	2.8

IV 総合計画に基づいた主要事業

第二次山陽小野田市総合計画の策定後、本市では、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向け、企業誘致などによる地域経済の活力増進や、子育て支援の充実、シティセールスの推進によるまちの魅力向上に取り組んできました。

また、令和4年度からの4年間を計画期間とする中期基本計画においても、将来にわたり持続可能な地域社会の実現に向け、「協創によるまちづくり」の考え方の下、重点プロジェクトとして「3つの創る」を設定し、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に取り組むとともに、「3つの横断的施策」の連携も図ります。

この項目では、令和6年度予算における主要事業を重点プロジェクト等に分類し、事業内容等の説明を行います。



重点プロジェクト

重点施策1 地域を創る

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「協創によるまちづくり」の考え方の下、将来にわたり持続可能な地域を創ります。

継 地域運営組織推進事業

【市民活動推進課】

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を継続的に実践する地域運営組織の形成を推進します。令和6年度は、令和5年度から行っている人的支援を継続し、組織が形成された地区に対する財政的支援の強化を図ります。

○地域づくり政策アドバイザー設置事業

地域づくり政策アドバイザーを継続して設置し、組織の運営・活動を支援します。

○地域づくり交付金

市から地域に交付する補助金を一本化し、組織に一括交付することで、地域自らの裁量で用途が決定できる仕組みを作ります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,779	0	0	0	0	28,779

継 集落支援員設置事業

【市民活動推進課】

集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進にノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、地域の巡回や状況把握等を行う制度です。本市では、「地域づくり支援員」として令和5年度から各地域交流センターに配置を進めており、各地区における地域運営組織の形成に向けた話し合いの支援を行うほか、形成後の事務局機能といった中核的な役割を担います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,859	0	0	0	0	22,859

継 地域おこし協力隊募集・受入事業

【シティセールス課】

市内全域において、地域力の維持・強化を図るための「地域協力活動」の担い手として、地域おこし協力隊員を募集し、受け入れます。シティセールス課が隊員の受入れを希望する担当課と共同で隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施するとともに、移住の前後における相談体制を提供することで、隊員の定住率の向上を目指します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,421	0	0	0	0	10,421

新 児童福祉施設等災害対策事業

【子育て支援課】

令和5年6月・7月の大雨により被災したねたろう保育園について、浸水対策を講じます。
浸水被害の調査、浸水対策工法の検討、浸水対策設計を行い、その後浸水対策工事を施工します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,524	0	0	4,800	0	1,724

継 刈屋漁港海岸保全施設整備事業

【農林水産課】

刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置されています。築造から30年以上が経過し老朽化が激しいため施設の整備更新を行います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
111,000	55,000	0	49,500	0	6,500

重点施策2 ひとを創る

妊娠期から始まる一貫した子育て支援や特色ある学校教育の推進等により、夢や希望、生きがいを抱きながら笑顔で人生を歩むことができるひとや、「協創によるまちづくり」の担い手となるひとを創ります。

継 協創によるまちづくり提案事業

【シティセールス課】

協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,000	0	0	0	15,000	0

新 児童クラブ室整備事業

【子育て支援課】

待機児童が生じている厚狭児童クラブについて、小学校の特別教室を改修して、学校と共用の児童クラブ室を1クラス整備し、待機児童の解消を図ります。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,765	2,388	2,388	0	0	3,989

新 新生児聴覚検査費助成事業

【健康増進課】

新生児聴覚検査費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,780	0	0	0	0	1,780

子育て

継 出産応援ギフト事業

【健康増進課】

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、併せて経済的支援を一体として行う事業のうち、妊娠届を提出した妊婦に出産応援給付金を支給します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,063	10,708	2,677	0	0	2,678

継 子育て応援ギフト事業

【子育て支援課】

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、併せて経済的支援を一体として行う事業のうち、出生した児童の養育者に子育て応援給付金を支給します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,557	11,704	2,926	0	0	2,927

継 入学祝金給付事業

【子育て支援課】

次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校、中学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,770	0	0	0	50,500	270

継 小野田地区公立保育所整備事業

【子育て支援課】

公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行います。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替えます。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
588,608	0	0	516,200	0	72,408



継 GIGAスクール推進事業

【学校教育課】

児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、すべての子どもの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためにICT支援員を配置し、授業での活用支援を行うとともに、教育データの効果的な利活用を促進し、児童生徒の学力向上を図ります。また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,502	2,655	0	0	0	42,847

新 小規模特認校制度導入事業

【学校教育課】

小人数ならではの温かい指導や、地域と連携した特色ある教育活動が展開されている小規模校において、教育を受けることを希望する児童生徒や保護者に対し、新たに小規模特認校制度に関する規則等を制定し、一定の条件のもとで転入学を認める小規模特認校制度を導入します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20	0	0	0	0	20

重点施策3 まちの価値を創る

ガラスやかるとなどの文化、サッカーやパラサイクリングなどのスポーツに加え、広域交通の利便性の高さなどに代表される本市の「住みよさ」、山口東京理科大学の知的資源、工業都市として発展する中で培った技術力・人材など地域特性を活かしながら、まちの価値を創ります。

継 スマイルシティ・ライフ体験事業

【シティセールス課】

移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和6年度は、移住支援員による相談対応、情報発信を行うとともに、お試し暮らしをしっかりと移住検討者に活用してもらうため、積極的に外部に発信し、本市の認知度の向上を図ります。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップを行うため、市主催のオンラインセミナーを開催するなど様々な手法により移住検討者との接触を図ります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,428	0	0	0	0	12,428

新 市民体育館整備事業

【文化スポーツ推進課】

市民体育館の利用環境向上のため、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行います。令和6年度については実施設計を行います。また、これにより避難所としての環境整備・機能向上を併せて図ります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,000	0	0	30,000	0	0

継 きらら交流館再整備事業

【シティセールス課】

きらら交流館は、『焼野海岸・竜王山のフィールド活動の魅力を最大化する、「体験・活動拠点」』、『市民の心身ともに健康な暮らしをサポートする、「生活・交流拠点」』をコンセプトとして、リニューアルすることとしています。リニューアルにあたっては設計段階から指定管理者のアイデアを活かすため、指定管理候補者を先行して選定しました。令和6年度は、指定管理候補者及び設計業者とで基本設計・実施設計の完成を目指します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,434	0	0	14,400	25,144	4,890

継 パラサイクリングのまちPR事業

【文化スポーツ推進課】

令和6年8月下旬に開幕するパリ・パラリンピックに向けて、パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を強力に進めるため、市内での合宿に対する支援、市民との交流事業を実施します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,600	0	0	0	1,600	0

継 CLASS GLASS推進事業

【文化スポーツ推進課】

ガラス文化の発展を目的に、市は令和4年2月に市内で活動するガラス造形作家とともにガラスアートブランド「CLASS GLASS」を立ち上げています。引き続き、ブランドの浸透を図るとともに、「ガラスアートのまち山陽小野田」の魅力を全国に発信します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,415	0	0	0	2,415	0

継 レノファ山口とのパートナーシップ事業

【文化スポーツ推進課】

スポーツによるまちづくりを推進するため、本市を練習拠点としているレノファ山口を活用し、選手による園児や小学生とのスポーツ交流事業などを実施します。また、市とレノファ山口との間で締結した包括連携協定に基づき、社会課題や地域課題の解決に向けて双方で連携し事業を実施します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
800	0	0	0	800	0

新 空き家リソース活用事業

【生活安全課】

活用可能な空き家の所有者等に対し、活用に向けた意向調査を実施します。あわせて「地域コミュニティスペース促進事業補助金」を創設し、地域コミュニティ活動の拠点づくりに繋がります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,285	642	0	0	0	643

継 工場設置奨励金等交付事業

【商工労働課】

厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
263,605	0	0	0	0	263,605

継 6次産業化・農商工連携応援事業

【農林水産課】

農林水産業従事者の高齢化が進む中で、担い手や労働力の確保が益々困難になると予想される中、農林水産業が発展していくためには、「売れる商品づくり」が必要であり、現代のニーズに合った商品開発や適切な販路開拓が課題となっています。しかし、農林水産業者は家族経営や小規模な企業が多く、消費者ニーズを踏まえた取組を単独で実施することが困難です。そこで、市内農林水産物を使用した、真に売れる新商品開発など、販路拡大までの総合的な支援を行うことで、成功事例を創出し、農林水産業全体の発展に寄与します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000	0	0	0	5,000	0

横断的施策**継 デジタル化推進事業**

【デジタル推進課】

デジ

理大

人口減少や高齢化により、地域活動や行政サービスの提供が難しくなる中、デジタル技術に精通した民間事業者の支援を受けながら、デジタル技術を活用した地域課題の解決、行政サービスの質向上を図ります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,200	0	0	0	6,000	200

継 スマイルエイジング薬局事業

【健康増進課】

理大

スマ

スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう取り組んでいきます。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
227	0	0	0	227	0

継 山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業 【デジタル推進課】

令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,004	21,502	0	0	0	21,502

継 山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催 【健康増進課】

山口東京理科大学の薬学部、市・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的としたフォーラムを開催します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
500	0	0	0	500	0

継 スマイルエイジングパーク事業 【都市計画課】

健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4つの公園で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行います。これまでに3つの公園で実施しています。令和4年度からは糸根公園と青年の家が立地する区域をスマイルエイジングパークと称して一体的に整備を進めています。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,062	0	0	0	35,000	62

新 AIによる橋梁インフラ点検・診断システム導入事業 【土木課】

市道橋については、道路法施行規則の規定により5年に1回の頻度で点検を行っていますが、点検作業や調書作成には多くの時間とコストを要しているため、山口県が開発した『AIによる橋梁インフラ点検・診断システム』を導入することで橋梁点検にかかる時間とコストの削減を図ります。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
232	0	0	0	0	232

新 電子入札導入事業 【監理室】

電子入札システムを導入することにより、入札参加者の事務の効率化と負担軽減を図るとともに、行政事務のデジタル化の推進と入札事務の効率化を図ります。令和6年度は、プロポーザル方式で電子入札システムを構築し、市並びに市水道局が発注する「建設工事及び建設コンサルタント業務」について、電子入札システムによる入札を試験運用します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,991	2,995	0	0	578	2,418

その他主要事業

LABV

新 市民活動センター推進事業

【市民活動推進課】

LABV事業による新施設「Aスクエア」に、地域課題解決に主体的に取り組む市民活動団体を支援するための拠点として、「市民活動センター」を新設し、その運営を行います。

○名称 山陽小野田市民活動センター

○位置 山陽小野田市中央二丁目3番1号（Aスクエア内）

○施設内容 交流ホール、会議室（1～5）、作業スペース、PCカウンター、ロッカー等

○供用開始日 令和6年4月1日

○施設管理・運営 指定管理者（アクティオ株式会社）

（千円）

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
68,631	0	0	0	500	68,131

継 公園通出張所事務事業

【市民課】

公園通出張所は、市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っており、人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方の利用が多く、総合窓口的な業務を行っています。令和6年度から、LABV事業による新施設「Aスクエア」内で業務を行います。

（千円）

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,440	0	0	0	0	2,440

継 福祉センター管理運営事業

【社会福祉課】

市の福祉の拠点として福祉センターを設置しています。令和6年度から、LABV事業による新施設「Aスクエア」内で業務を行います。

（千円）

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,021	0	0	0	500	15,521



【商工労働課】

継 地域職業相談室管理事業

公共職業安定所の再編に係る代替措置として、国（ハローワーク宇部）と市が共同して、平成21年から地域職業相談室を設置しています。令和6年度から、LABVプロジェクトにより整備された「Aスクエア」内で業務を行います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,296	0	0	0	0	6,296

継 空き店舗等利活用支援事業

【商工労働課】

市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。令和6年度から、旧セメント町周辺地区について補助上限額を引き上げます。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,000	0	0	0	3,000	0

継 山陽消防署植生出張所整備事業

【消防課】

山陽消防署植生出張所について、防災機能の維持を図るため建て替えることとし、令和6年度は令和5年度に引き続き建設工事を行うとともに、外構工事に着手します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
328,643	0	0	208,700	97,008	22,935



継 飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業

【環境課】

飼い主のいない猫による生活環境トラブルや猫の殺処分を減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,200	0	0	0	1,200	0

新 水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業

【環境課】

令和6年度から4年間の水道料金引き上げの激変緩和措置として、水道事業会計に出資金を支払います。財源はオートレース事業からの繰入金を充てています。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,000	0	0	0	70,000	0

継 港湾整備事業負担金

【土木課】

小野田港は重要港湾に指定されており、市の企業活動等に大きく貢献しています。このため、施設の利用環境向上を図るため、県が実施する事業費の一部を負担します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
75,000	0	0	65,100	0	9,900

継 浄化槽整備推進事業

【下水道課】

公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。公共下水道全体計画の見直しに伴い計画区域から除外された地域については補助金の上乗せを行い、汚水処理人口普及率の向上を図ります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,633	20,030	0	0	0	51,603

継 市営住宅建替整備事業

【建築住宅課】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の建替事業を計画的に推進することで、安全で良好な住環境を確保します。令和6年度は、叶松団地の建替整備のための基本設計業務や引越し先の改修工事等を行います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,663	14,008	0	5,100	0	41,555

V 歳入歳出の状況

(1) 歳入予算の状況

令和6年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額		令和5年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,985,896	30.6	10,230,861	32.5	▲ 244,965	▲ 2.4
2 地 方 譲 与 税	168,500	0.5	196,000	0.6	▲ 27,500	▲ 14.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	▲ 5,000	▲ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	45,000	0.1	▲ 5,000	▲ 11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.1	30,000	0.1	15,000	50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	135,000	0.4	145,000	0.5	▲ 10,000	▲ 6.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,000	4.3	1,450,000	4.6	▲ 40,000	▲ 2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
10 地 方 特 例 交 付 金	328,700	1.0	71,000	0.2	257,700	363.0
11 地 方 交 付 税	8,620,000	26.4	8,070,000	25.7	550,000	6.8
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	174,617	0.5	162,165	0.5	12,452	7.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	385,924	1.2	412,105	1.3	▲ 26,181	▲ 6.4
15 国 庫 支 出 金	3,834,679	11.8	3,883,458	12.4	▲ 48,779	▲ 1.3
16 県 支 出 金	1,914,051	5.9	1,927,541	6.1	▲ 13,490	▲ 0.7
17 財 産 収 入	31,435	0.1	22,188	0.1	9,247	41.7
18 寄 附 金	186,000	0.6	135,010	0.4	50,990	37.8
19 繰 入 金	2,338,421	7.2	1,847,644	5.9	490,777	26.6
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	990,677	3.0	806,828	2.6	183,849	22.8
22 市 債	1,937,600	5.9	1,897,700	6.0	39,900	2.1
歳 入 合 計	32,657,000	100.0	31,463,000	100.0	1,194,000	3.8

市税

市民税は、定額減税による個人市民税の減少が大きく319,550千円(8.6%)の減、固定資産税は、新築家屋の増や、設備投資の増による償却資産の増等により、47,704千円(0.9%)の増となりました。また、軽自動車税及び市たばこ税については、実績等を踏まえ、それぞれ22,194千円(10.7%)の増、7,893千円(1.6%)の増となり、市税全体では244,965千円(2.4%)減の9,985,896千円となりました。

地方特例交付金

個人市民税における定額減税の実施に伴う減収分の全額が、特例交付金として交付されることなどから、257,700千円(363.0%)増の328,700千円となりました。

地方交付税

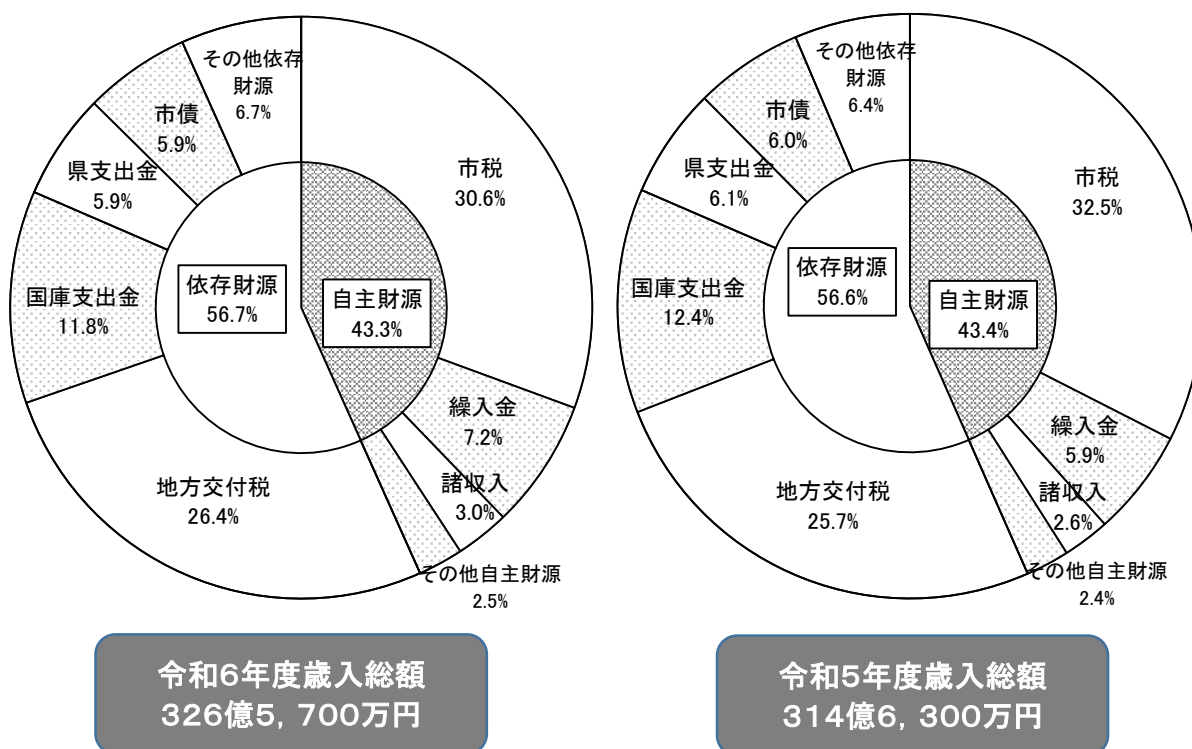
普通交付税は、人件費の増、公立大学の学生数の増及び社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増による基準財政需要額の増に加えて、臨時財政対策債への振替額の減を見込んだ結果、500,000千円(6.7%)増の7,920,000千円となりました。

特別交付税については、50,000千円(7.7%)増の700,000千円を見込み、地方交付税全体では、550,000千円(6.8%)増の8,620,000千円となりました。

繰入金

減債基金等からの繰入の減があるものの、財政調整基金や退職手当基金等からの繰入増により、全体では490,777千円(26.6%)増の2,338,421千円となりました。

歳入予算構成比の対前年度比較



(2) 歳出予算(目的別)の状況

令和6年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額		令和5年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	237,326	0.7	238,821	0.7	▲ 1,495	▲ 0.6
2 総 務 費	6,707,465	20.5	6,209,478	19.7	497,987	8.0
3 民 生 費	11,839,922	36.3	11,012,060	35.0	827,862	7.5
4 衛 生 費	2,708,962	8.3	2,599,507	8.3	109,455	4.2
5 労 働 費	59,063	0.2	41,919	0.1	17,144	40.9
6 農 林 水 産 業 費	565,339	1.7	571,579	1.8	▲ 6,240	▲ 1.1
7 商 工 費	809,197	2.5	590,303	1.9	218,894	37.1
8 土 木 費	2,411,613	7.4	2,765,977	8.8	▲ 354,364	▲ 12.8
9 消 防 費	1,473,381	4.5	1,384,167	4.4	89,214	6.4
10 教 育 費	2,161,877	6.6	2,036,685	6.5	125,192	6.1
11 災 害 復 旧 費	39,095	0.1	100	0.0	38,995	38,995.0
12 公 債 費	3,593,760	11.0	3,962,404	12.6	▲ 368,644	▲ 9.3
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	32,657,000	100.0	31,463,000	100.0	1,194,000	3.8

総務費

防災情報伝達システムの皆減や本庁舎改修事業費等の減があるものの、退職手当の増、自治体情報システム標準化対応業務に係る電算委託料の増、山口東京理科大学への運営費交付金及び施設整備補助金等の増により、497,987千円（8.0%）増の6,707,465千円となりました。

民生費

認定子ども園施設整備補助金の皆減や児童手当及び介護保険特別会計繰出金の減があるものの、障害者福祉費の自立支援給付費、後期高齢者医療特別会計繰出金、のぞみ園整備事業費、保育所等運営支援事業費、小野田地区保育所整備事業費及び生活保護扶助費等の増により、827,862千円（7.5%）増の11,839,922千円となりました。

商工費

工場設置奨励金、用地取得奨励金及び小野田・楠企業団地インフラ等整備事業費等の増により、218,894千円（37.1%）増の809,197千円となりました。

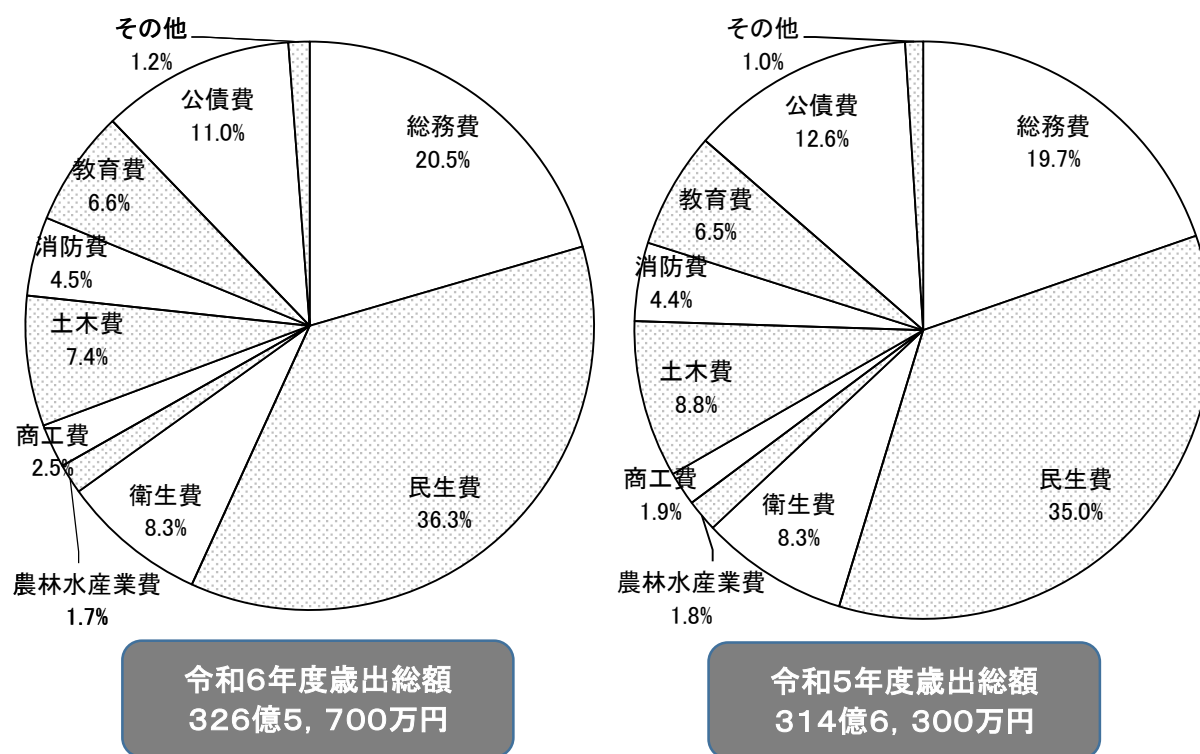
土木費

小野田港港湾整備事業に係る県事業負担金や糸根公園整備事業費の増があるものの、公共下水道事業出資金及び市営住宅の改修・解体事業費等の減等により、354,364千円（12.8%）減の2,411,613千円となりました。

教育費

歴史民俗資料館のエレベーター更新に係る工事請負費の皆減があるものの、中央図書館の照明器具更新工事費や学校給食管理費の物価高騰に係る賄材料費の増等により、125,192千円（6.1%）増の2,161,877千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



(3) 歳出予算(性質別)の状況

令和6年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額		令和5年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,691,221	14.4	4,263,770	13.6	427,451	10.0
2 物 件 費	4,355,453	13.3	4,202,238	13.3	153,215	3.6
3 維 持 補 修 費	210,001	0.6	206,003	0.6	3,998	1.9
4 扶 助 費	6,959,307	21.3	6,672,136	21.2	287,171	4.3
5 補 助 費 等	5,916,825	18.1	5,369,551	17.1	547,274	10.2
6 投 資 的 経 費	3,068,956	9.4	2,731,030	8.7	337,926	12.4
7 公 債 費	3,593,760	11.0	3,962,404	12.6	▲ 368,644	▲ 9.3
8 投 資 及 び 出 資 金	226,724	0.7	451,577	1.4	▲ 224,853	▲ 49.8
9 貸 付 金	192,172	0.6	192,241	0.6	▲ 69	▲ 0.0
10 積 立 金	447,339	1.4	467,134	1.5	▲ 19,795	▲ 4.2
11 繰 出 金	2,945,242	9.0	2,894,916	9.2	50,326	1.7
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	32,657,000	100.0	31,463,000	100.0	1,194,000	3.8

【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	15,244,288	46.7	14,898,310	47.4	345,978	2.3
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	3,029,861	9.3	2,730,930	8.7	298,931	10.9
補 助 事 業 費	574,385	1.8	798,855	2.5	▲ 224,470	▲ 28.1
単 独 事 業 費	2,455,476	7.5	1,932,075	6.1	523,401	27.1
災 害 復 旧 事 業 費	39,095	0.1	100	0.0	38,995	38,995.0
投 資 的 経 費 合 計	3,068,956	9.4	2,731,030	8.7	337,926	12.4

人件費

退職者増加に伴う退職手当の増、人事院勧告を反映した給料等の増及び会計年度任用職員への勤勉手当の皆増等により、427,451千円（10.0%）増の4,691,221千円となりました。

扶助費

私立幼稚園運営費負担金等の減があるものの、障害者福祉費の自立支援給付費、子ども医療助成費、認定こども園運営費負担金及び生活保護費等の増により、287,171千円（4.3%）増の6,959,307千円となりました。

補助費等

新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の皆減や、病院事業への繰出及び農地集積協力補助金等の減があるものの、地域運営組織を対象に新たに創設した地域づくり交付金の皆増や、公立大学への運営費交付金、工場設置奨励条例に基づく用地取得奨励金の増等により、547,274千円（10.2%）増の5,916,825千円となりました。

投資的経費

補助事業では、認定こども園整備助成事業費や市営住宅維持管理事業費等の減により、216,404千円の減となりました。

単独事業では、防災情報システム関係事業費の皆減や本庁舎改修事業費の減があるものの、山口東京理科大学施設整備事業費、のぞみ園整備事業費及び小野田地区保育所整備事業費等の増により、554,330千円の増となりました。

投資的経費全体では、337,926千円（12.4%）増の3,068,956千円となりました。

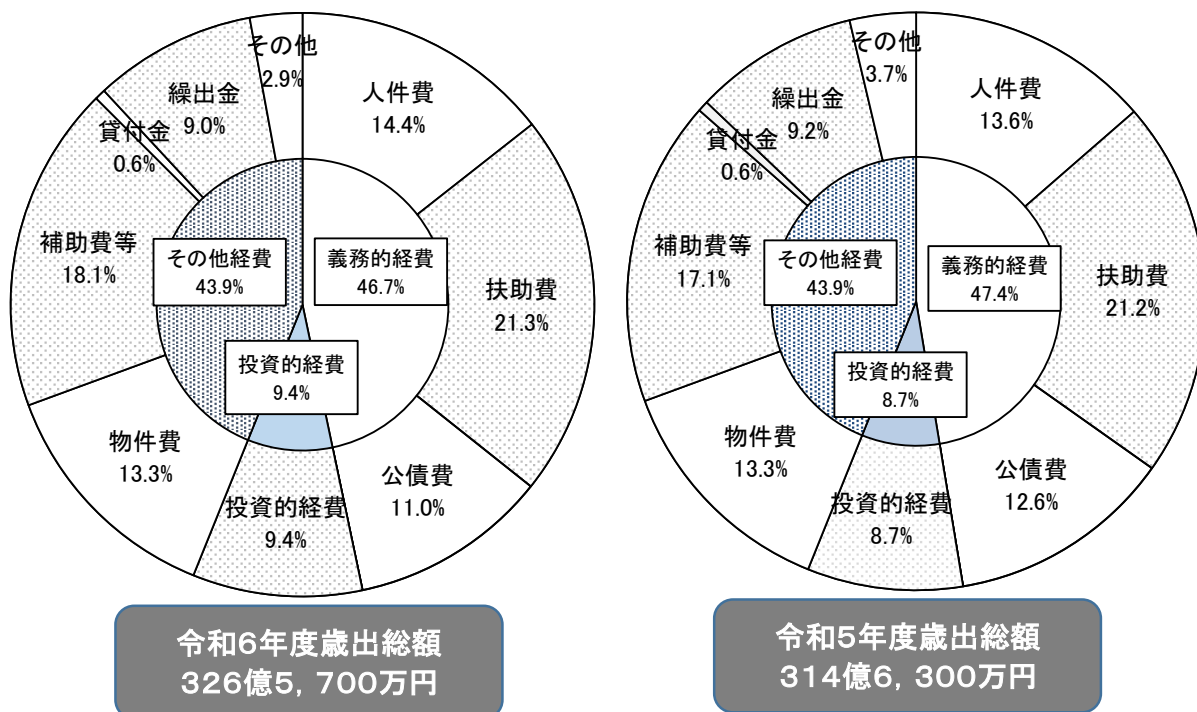
公債費

公立保育園整備に係る事業用地の先行取得に関連した繰上償還金の皆減や、公立大学及び学校給食センターの施設整備事業債に係る償還金の減等により、368,644千円（9.3%）減の3,593,760千円となりました。

投資及び出資金

水道料金引き上げの激変緩和のための水道事業会計への出資金の皆増があるものの、令和6年度から制度拡充される資本費平準化債の活用による公共下水道事業会計への出資金の減により、224,853千円（49.8%）減の226,724千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 令和6年度 当初予算額	(B) 令和5年度 当初予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	32,657,000	31,463,000	1,194,000	3.8
義 務 的 経 費	15,244,288	14,898,310	345,978	2.3
義務的経費構成比	46.7	47.4	▲ 0.7	—
投 資 的 経 費	3,068,956	2,731,030	337,926	12.4
補 助 事 業	574,385	798,855	▲ 224,470	▲ 28.1
単 独 事 業	2,494,571	1,932,175	562,396	29.1
地 方 債 借 入 額	1,937,600	1,897,700	39,900	2.1
地方債依存度	5.9	6.0	▲ 0.1	—
経 常 収 支 比 率	97.7	96.0	1.7	—
実 質 公 債 費 比 率	9.5	9.7	▲ 0.2	—
財 政 力 指 数	0.540	0.548	▲ 0.008	—
標 準 財 政 規 模	19,613,822	19,111,971	501,851	2.6

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 769,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,967,645 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	15,288	1,870	26	13,392	1,700
	02 児童措置費	3,245,596	2,091,261	209,701	944,634	120,800
	03 保育所費	1,038,654	1,234	521,000	472,553	60,500
	04 児童クラブ費	9,706	3,142		6,564	800
	05 高齢者福祉費	211,277		42,249	169,028	21,500
	06 障害者福祉費	2,172,619	1,460,725	76,500	635,394	81,100
	07 社会福祉総務費	17,989	14,279		3,710	400
	08 生活保護扶助費	1,113,008	854,973	9,886	248,149	31,700
	09 その他	337,904	94,089	1,095	242,720	31,100
小計	8,162,041	4,521,573	521,000	383,324	2,736,144	349,600
社会保険	01 介護保険事業	1,055,715	45,642		1,010,073	129,100
	02 国民健康保険事業	560,999	241,447		319,552	40,800
	03 後期高齢者事業	1,333,924	219,769		1,114,155	142,500
	小計	2,950,638	506,858	0	2,443,780	312,400
保健衛生	01 保健衛生総務費	596,671	8,844	824	587,003	75,200
	02 予防費	258,295		9,978	248,317	31,800
	小計	854,966	8,844	0	835,320	107,000
合計	11,967,645	5,037,275	521,000	394,126	6,015,244	769,000

施策体系別主要施策一覧

第1章 子育て・福祉・医療・健康

<120事業 18,482,228千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
				テ	リ	ス	
1	継続				○ 生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
2	継続				ケアセンターさんよう売却準備事業	令和5年12月末をもって施設を廃止した旧ケアセンターさんようは、民間事業者への売却を予定しているため、売却するまでの管理及び売却するために必要な準備を行います。	6,138
3	継続				地域生活支援拠点整備事業	障害の重度化、障がい者の高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	15,612
4	継続				のぞみ園更新事業	指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（生活介護施設）は、昭和62年の開所から約30年が経過し、老朽化していることから、令和6年度から令和7年度にかけて新施設の建設工事と外構工事を行います。新施設には、多目的トイレを含めてトイレの数を増やし、食堂と作業室、浴室を配置することにより、衛生的で使いやすく安全な施設とします。	151,478
5	継続				みつば園改修事業	みつば園は、平成2年の開所から33年が経過し、居室の壁にひび割れや塗装剥離があるため、居室の壁にクロス貼り付けを行い、居住環境の向上を図ります。	495
6	継続				手話通訳者等配置事業	市が主催する講演会や市が記者発表等を行う際に、聴覚障がいの方の意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等の派遣を行います。	624
7	継続				意思疎通支援者養成強化事業	要約筆記を体験できる要約筆記啓発講座を開催し、多くの市民に要約筆記への関心を持ってもらうことにより、県が開催する要約筆記者養成講座の受講に結びつけ、要約筆記を行う意思疎通支援者としての登録を促し、意思疎通支援事業の安定的な実施を図ります。	35
8	継続				発達障害児地域支援体制強化事業	発達障がい児やその家族等が、適切な支援を身近な地域で受けられるよう、児童発達支援センターが中心となり、市、山口県発達障害者支援センター、関係機関と連携し支援体制を整備します。	155
9	継続				障がい者計画等策定及び推進事業	令和5年度策定の第5次障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の進捗状況等の確認及び検討を行います。	72
10	継続				自立支援給付事業	障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）、訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援、グループホーム等）、補装具費、計画相談支援給付費を給付します。	1,314,670
11	継続				自立支援医療給付事業	障がい者、障がい児の保護者に将来における障害の程度の軽減や悪化を防ぐための自立支援医療（更生医療、育成医療、療養介護医療）の医療費を給付することにより、当該障がい者、障がい児の保護者の経済的負担を軽減します。	106,505
12	継続				○ 障がい者地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が、地域で自立した日常生活又は社会生活を送ることができるよう、意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援等の事業を実施します。	43,762
13	継続				特別障害者手当等給付事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過的福祉手当を支給します。	26,775
14	継続				重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、当該障がい者の経済的負担を軽減し、健康と福祉を維持します。県制度では、平成21年7月から当該障がい者の一部負担が導入されていますが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	308,241
15	継続				福祉タクシー費助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	20,962

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
16	継続				障害児通所給付事業	障がい児の療育を図るため、障がい児の保護者に障害児通所支援費（児童発達支援、放課後等デイサービス等）と障害児相談支援給付費を給付します。	364,932
17	継続				在宅酸素濃縮器電気料助成事業	呼吸器機能障害3級以上で、在宅において24時間酸素濃縮器を利用する方に電気料を助成します。	234
18	継続				小児慢性特定疾患児支援事業	小児慢性特定疾患児に、疾患があることの受給者証を確認し、日常生活用具の給付をします（所得要件等に応じた負担あり）。	100
19	継続				難聴児補聴器購入費等助成事業	補装具費支給制度の補完的措置として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語能力の健全な発達や学力の向上を支援するため、補聴器購入費等に要する経費の一部を助成します。	174
20	継続				社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	66,429
21	継続				生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	9,240
22	継続				生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な方に生活習慣を身につけてもらい、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施します。	5,914
23	継続				住居確保給付金支給事業	離職、廃業、収入の著しい減少等により経済的に困窮し、住居を失った方や失うおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	1,530
24	継続		○	○	被保護者健康管理支援事業	被保護者の健康管理を支援し、データに基づいた生活習慣病の予防・重症化予防の推進と適正受診指導による医療扶助費の適正化を図ります。	1,534
25	継続	1- (2)			避難行動要支援者個別支援計画作成業務事業	避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成をします。	679
26	継続				福祉センター管理運営事業	市の福祉の拠点として福祉センターを設置しています。令和6年度から、LABV事業による新施設「Aスクエア」内で業務を行います。	16,021
27	継続				児童手当支給事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	837,012
28	継続	2- (1)		○	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	11,360
29	継続	2- (1)		○	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	6,288
30	継続	2- (1)		○	子育てコンシェルジュ事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるような支援をします。	7,694
31	継続	2- (1)		○	ファミリーサポートセンター事業（子育て総合支援センター事業）	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	2,979
32	継続	2- (1)			家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。	6,359

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
33	継続	2-(1)			○ 地域子育て支援センター事業	市内の私立保育所3か所に、未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	25,917
34	継続				保育所等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所等に対し、施設型給付費等を支給します。	1,414,805
35	継続				幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立幼稚園に対し、施設型給付費等を支給します。	143,170
36	継続				地域型保育事業運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	29,933
37	継続				施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の保育料を助成します。	110,456
38	新規				認定こども園等施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立認定こども園に対し、施設型給付費等を支給します。	89,034
39	継続				副食費補足給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯及び第3子以降の児童の副食費を補助します。	3,666
40	継続				多子世帯応援保育料等軽減事業（保育所）	認可外保育施設に通う3歳未満、第3子以降の児童の保育料を軽減します。また、認可保育所に通う3歳以上、第3子以降の児童の副食費を軽減します。	1,842
41	継続	2-(1)			副食費増加相当額軽減事業	物価高騰下であっても、私立保育所において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるように、食材料費支出に係る増加相当分を支援します。	3,300
42	継続	2-(1)			一時預かり事業	急な用事や急病等により、一時的に児童の世話ができない場合に保育所で児童を預かります。	702
43	継続	2-(1)			一時預かり事業（幼稚園型）	幼稚園等に在園する満3歳以上の幼児について、教育時間の前後又は長期休業時に幼稚園で一時的に保育します。	1,610
44	継続	2-(1)			延長保育事業	認定された保育時間を超えて保育所等で保育を実施します。	12,381
45	継続	2-(1)			障がい児保育事業	私立保育所における配慮が必要な子どもの保育の推進及び充実を図るため、私立保育所で配慮が必要な子どもを受け入れる際に、職員の加配に必要な費用を補助します。	20,804
46	新規				誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	私立保育所において、障がいのある子ども、障がいのない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。	6,174
47	新規	2-(1)			○ 公立保育所運営事業（臨時）	物価高騰下であっても、公立保育所において、保護者に負担を求めることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事を提供します。	3,471
48	継続	2-(1)			小野田地区公立保育所整備事業	公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行います。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替えます。	588,608
49	新規				認定こども園支援事業	私立認定こども園における配慮が必要な子どもの適切な教育・保育の機会の拡大を図るため、私立認定こども園で配慮が必要な子どもを受け入れる際に、職員の加配に必要な費用を補助します。	1,568
50	継続				私立幼稚園特別支援事業	私立幼稚園における特別支援教育の振興を図るため、財団法人山口県私立幼稚園協会が行う特別支援教育費補助事業に対して補助金を交付します。	262

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	リ			
51	継続	2- (1)			乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	134,000
52	継続	2- (1)			子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）を助成します。	131,600
53	継続	2- (1)			放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	151,714
54	継続	2- (1)			放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）（障害児受入推進事業）	児童クラブにおいて、障がい児の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後支援員等を配置することで、児童クラブの円滑な実施を図ります。	19,629
55	継続	2- (1)			児童クラブ施設整備等事業	児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。	604
56	新規	2- (1)			児童クラブ室整備事業	待機児童が生じている厚狭児童クラブについて、小学校の特別教室を改修して、学校と共用の児童クラブ室を1クラス整備し、待機児童の解消を図ります。	8,765
57	新規				山口県保育大会開催事業	山口県内の保育関係者が一同に会し、保育に関する現状や課題について研究・討議する山口県保育大会が令和6年に山陽小野田市が引き受けて開催されます。その保育大会開催に当たり、必要となる経費を負担します。	300
58	継続				子ども・子育て支援事業計画策定事業	令和7年度からの「第3期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、教育・保育の量を把握する必要があるため、令和6年度にニーズ調査を実施します。調査及び分析を専門業者に委託し、調査分析結果を基に計画策定作業を行います。	6,136
59	継続		○		子育て支援情報発信事業	子育て支援アプリ「ここなびさんようおのだ」により、子育て支援情報を発信します。	660
60	継続	2- (1)			入学祝金給付事業	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校、中学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。	50,770
61	継続	2- (1)			子育て応援ギフト事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、併せて経済的支援を一体として行う事業のうち、出生した児童の養育者に子育て応援給付金を支給します。	17,557
62	継続				児童館環境整備事業	老朽化により修繕が必要な箇所について、児童の安全管理のため、必要な修繕等を行います。	583
63	継続	2- (1)		○	地域組織活動育成事業	地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して運営費の一部を補助します。	1,040
64	継続				地域子ども健全育成事業	小野田小学校区において、毎月2回程度地域交流センター等を活動場所として、子どもが遊びによって心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう魅力的な遊びを提供します。	1,716
65	継続				児童扶養手当支給事業	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者に対して児童扶養手当を支給します。	276,069
66	継続				ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭に対し、就職や生活の安定に資するための資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給します。	8,876

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
67	継続				母子生活支援事業	児童福祉法第23条の規定に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護します。	5,500
68	継続				なるみ園運営事業	児童発達支援事業所なるみ園の管理運営を指定管理者に行わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施します。	8,517
69	継続	2- (1)			養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,000
70	継続			○	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	フレイル状態（健康な状態と要介護状態の間に位置し身体的機能や認知機能の低下が見られる状態）になりやすい高齢者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため、県広域連合や医療関係団体等と連携を図り、国保データベースシステムを活用して地域の健康課題の抽出及び保健指導対象者を把握し、必要な保健指導を行うとともに、通いの場等で、運動、口腔、栄養、社会参加などその地域に合った内容で、フレイル予防などの健康教育や健康相談等の事業を実施します。	3,405
71	継続	2- (1)		○	伴走型相談支援事業	全ての妊婦・子育てで家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援と一体化し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施します。	3,392
72	継続	2- (1)		○	子育て世代包括支援センター（母子保健型）	保健師がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や、関係機関と連携しサポートプランの策定等を行う拠点を設けることによって安心した子育て環境を整えます。	4,310
73	継続	2- (1)		○	葉酸サプリメント配布事業	生まれてくる子どもの先天的な神経管閉鎖障害の予防や妊娠初期の貧血、妊娠期高血圧症候群の予防のため、妊娠を希望する女性や妊婦に対し、葉酸サプリメントの配布を行い、安心安全な妊娠・出産・育児へとつなぐ一助とします。	232
74	継続	2- (1)		○	妊産婦健康診査事業	上限16回の健診を公費で行うことで妊産婦の経済的負担の軽減を図るとともに、母体の健康管理、疾病の早期発見を図ります。	39,628
75	継続	2- (1)		○	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ、妊娠・出産が安心してできるよう支援します。	735
76	継続	2- (1)		○	多胎妊産婦支援事業	双子や三つ子など多胎妊娠の方の妊婦健診の補助を行い、安心して出産できるように支援します。	95
77	継続	2- (1)			出産応援ギフト事業	全ての妊婦・子育てで家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、併せて経済的支援を一体として行う事業のうち、妊娠届を提出した妊婦に出産応援給付金を支給します。	16,063
78	継続	2- (1)		○	産後ケア事業	産後に心身の不調又は育児不安のある者の他、支援が必要と認められる者に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	1,188
79	新規	2- (1)		○	新生児聴覚検査費用助成事業	新生児聴覚検査費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備します。	1,780
80	継続	2- (1)		○	発育・発達事業（療育教室）	幼児健診等において、経過観察が必要とされた子ども及び保護者に対して、育児・遊び・親子関係など子育てに関する相談や障がい特性の理解やかかわり方のサポートを行い、保護者の不安の軽減と母子の心身の発達を促します。	234
81	継続			○	スマイルエイジング健康講座シリーズ（随時健康教育）	出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	80

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	リ			
82	継続				○ スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ	健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	15
83	継続				○ スマイルエイジング推進事業	本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねていくことを目指す「スマイルエイジング」を全庁体制で推進します。また、市民に対して、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、スマイルエイジングを積極的に周知します。	820
84	継続				○ スマイルエイジングウォーキング推進事業	手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマップの作成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	200
85	継続				○ スマイルエイジング強化月間事業	市民の健康に関する意識を高め、健康づくりを実践できるよう、11月の「スマイルエイジング強化月間」に健康に関する様々な取組を集中的に実施します。	277
86	継続				○ ○ スマイルエイジング薬局事業	スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう取り組んでいきます。	227
87	継続				○ ○ 山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学の薬学部、市・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的としたフォーラムを開催します。	500
88	継続				○ 成人健康診査事業（がん検診）	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、各種がん検診を実施します。	73,801
89	継続				○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	受診率の低い子宮頸がん・乳がん検診の対象者に対して、特定の年齢の方への無料クーポン券の交付、個別の受診勧奨等を行い、検診の受診率向上を目指します。	1,916
90	継続				○ 女性のがん検診普及啓発事業	女性限定託児付き集団がん検診の実施等を行い受診率の向上を目指します。	623
91	継続				○ 若者健康診査	職場健診等を受ける機会のない18歳から39歳までの市民を対象として、健診の受診機会を提供することで、健康状態の把握や生活習慣の改善を促します。	994
92	継続				○ がん患者医療用補整具購入費助成事業	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成します。	305
93	新規				○ 若年がん患者在宅療養生活支援助成事業	40歳未満のがん末期患者の方が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して生活が送れるよう、在宅サービス利用料等の一部を助成します。	508
94	継続				○ 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が令和4年4月から再開されており、公平な接種機会を確保する観点から時限的に従来の定期接種の対象年齢を超えた方に対し、キャッチアップ接種を行います。また、既に任意接種でワクチンを接種した方に対して、その費用を助成します。	21,228
95	継続				○ 風しん対策事業	昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い特定の時期に生まれた男性を対象として抗体検査及び予防接種を実施することで感染の拡大防止を図ります。	5,546
96	継続				○ 健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくりの実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を実施します。	135
97	継続				○ #7119（救急安心センター事業）	山口県が設置する急病やけがをした時の相談窓口にかかる運営経費を負担します。	1,714

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	リ			
98	継続				○ 小児一次救急医療体制確保事業	昨今小児科医の医師不足、高齢化により小児科の一次体制を維持できなくなっています。そのため、宇部市と小児科の一次救急を広域的に実施することにより、安心安全な医療体制を提供します。	2,240
99	継続				○ 二次救急医療体制支援事業	広域医療圏内の輪番制病院群とサポート病院において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・山陽小野田・美祢の3市で負担します。	8,741
100	継続				○ 小児救急圏域医療体制確保事業	宇部・小野田保健医療圏の安定的な小児救急医療体制の確保に向け、小児軽症患者の適正な受診行動の推進や救急医療従事者の負担軽減を図ることなど、将来にわたり持続可能な小児救急医療体制を確立することを目的に調査・研究等を行う小児救急地域医療学講座（山口大学実施）に対し、負担金を支出します。	3,000
101	継続				公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	7,500
102	継続				産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	3,000
103	新規				○ 食育推進会議（臨時）	食育に関する市民意識調査を実施し、市民の食の現状を把握します。また、食育推進庁内連絡会や食育推進会議において、市民の食課題を共有し、第2次山陽小野田市食育推進計画の最終評価を行い、第3次山陽小野田市食育推進計画を策定します。	960
104	新規				第2次健康増進計画（中間評価）事業	「第2次山陽小野田市健康増進計画」の中間評価のために市民に対してアンケート調査及び分析を行います。また健康づくり推進協議会において計画の見直しを行います。	1,072
105	継続				○ ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある人やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備します。	2,076
106	継続				○ 自殺対策事業	市の自殺対策計画に基づき、自殺に対する正しい知識の普及、人材の養成、関係機関との連携強化を行います。	85
107	継続				就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童生徒又は就学予定者の保護者に、学用品費や給食費、医療費の全部又は一部を援助します。	94,457
108	継続				※国保 国民健康保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。なお、平成30年度から県も国保制度の運営を担っており、療養の給付等の保険給付に要する費用は、市町が納める事業費納付金等を財源とする県からの交付金によって賄われます。	5,337,365
109	継続				○ ※国保 国民健康保険保健事業	国民健康保険被保険者の健康増進及び疾病予防を図るため、こくほシェイプアップ事業、脳ドック事業及び歯周病検診事業等の保健事業を行います。	22,200
110	継続				○ ※国保 特定保健指導事業	40歳以上の被保険者を対象に実施している特定健康診査の受診者のうち、質問票の内容及び検査結果を基に階層化した特定保健指導対象者に対して行う利用勧奨を委託し、利用率の向上を目指します。また、積極的支援及び動機付け支援の保健指導も委託することで被保険者の生活習慣の改善を図り、もって医療費の適正化に努めます。	5,614
111	継続				○ ※国保 国民健康保険特定健診事業	40歳以上の被保険者を対象に、問診、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査など内臓脂肪型肥満に着目した検査を実施し、結果に応じて保健指導に導くことで、疾病の早期発見と生活習慣の改善を図り、もって医療費の適正化に努めます。	57,582
112	継続				○ ※国保 国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病が重症化するリスクの高い方が人工透析へ移行することを防止するため、医師会と連携して本市における高リスク被保険者を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。	1,996

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
113	新規		○	○	※国保 国民健康保険医療費適正化に向けた保健事業推進支援事業	医療費適正化の観点から、有効な疾病予防、特に保健事業をより一層効率的に推進していくことが重要です。このため、国保データベースシステムのデータ等の分析を用い、本市特有の課題を抽出し、解決に向けた事業推進を強化します。また、専門的立場からの指導、助言体制を整えます。	500
114	新規		○		※国保 口座振替受付事業	ペイジー口座振替受付サービスは、市役所の窓口キャッシュカードを持参し、専用の端末機にカードを通して暗証番号を入力するだけで、口座振替の申込みが完了するサービスです。当該サービスを導入することで、市民サービスの向上、収納手数料の削減、ヒューマンエラーの防止、長期的に安定した高収納率の確保を図ります。	3,431
115	継続				※介護 介護サービス提供事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,747,919
116	継続				※介護 介護予防サービス提供事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	166,399
117	継続				※介護 地域支援事業【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、介護予防・自立支援に資する訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	180,874
118	継続			○	※介護 地域支援事業【一般介護予防事業】	住民運営通いの場を充実させ、人との交流を通じた地域づくりを推進します。また、地域においても介護予防・自立支援に資する取組を推進し、生きがいを持って生活し、笑顔で年を重ねることのできる地域の構築を目指します。	4,679
119	継続				※介護 地域支援事業【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	16,620
120	継続			○	※介護 地域支援事業【包括的支援事業（生活支援体制整備事業）】	地域における多様な日常生活上の課題に応じた生活支援体制の構築及び充実に向けた取組と高齢者の社会参加を支援し、支え合いの地域づくりを推進します。	9,425

※国保＝国民健康保険特別会計
介護＝介護保険特別会計

第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜64事業 1,308,475千円＞ (単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防車両等整備事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防車両の更新に対し、分担金を支払います。令和6年度は支援車の更新を行います。	873
2	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防資機材整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防用ホースや防火衣等の資機材の整備事業に対し、分担金を支払います。	2,448
3	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防庁舎等整備事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防庁舎改修等の施設整備事業に対し、分担金を支払います。令和6年度は小野田消防署の蛍光灯照明器具をLEDに更新し、長寿命化を図ります。	1,852
4	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費元利償還事業）	過年度の事業実施に伴う宇部・山陽小野田消防組合の借入金の償還に対し、分担金を支払います。	56,641
5	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防指令センター充実強化事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する高機能消防指令センターの情報管理機器の整備事業に対し、分担金を支払います。	4,091
6	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防ネットワーク再構築事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防ネットワークの運用・管理事業に対し、分担金を支払います。	4,266
7	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防指令センター更新事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防指令センターの更新事業に対し、分担金を支払います。令和6年度は、指令システムやデジタル無線の更新に着手します。	32,078
8	新規				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（山口県防災行政無線更新事業）	山口県が実施する防災行政無線の更新事業に対し、負担金を支払います。	6
9	継続				消防水利施設設置事業（消火栓）	消火栓の設置が少ない地区や自然水利のみの地区、消火栓の水量不足の地区等に、消火栓を計画的に設置します。	2,348
10	継続				消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	18,687
11	継続				山陽消防署植生出張所整備事業	山陽消防署植生出張所について、防災機能の維持を図るため建て替えることとし、令和6年度は令和5年度に引き続き建設工事を行うとともに、外構工事に着手します。	328,643
12	新規				小野田消防署及び山陽消防署照明器具LED化改修事業	小野田消防署及び山陽消防署の水銀灯照明器具をLEDに更新し、長寿命化を図ります。	12,509
13	継続				消防団装備改善事業	消防団員の制服基準の改正に対応するため、活動服を年次的に更新します。	1,606
14	継続	1-（1）		○	地域運営組織推進事業	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々を中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を継続的に実践する地域運営組織の形成を推進します。令和6年度は、令和5年度から行っている人的支援を継続し、組織が形成された地区に対する財政的支援の強化を図ります。 ○地域づくり政策アドバイザー設置事業 地域づくり政策アドバイザーを継続して設置し、組織の運営・活動を支援します。 ○地域づくり交付金 市から地域に交付する補助金を一本化し、組織に一括交付することで、地域自らの裁量で使途が決定できる仕組みを作ります。	28,779

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
15	継続	1-(1)			集落支援員設置事業	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進にノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、地域の巡回や状況把握等を行う制度です。本市では、「地域づくり支援員」として令和5年度から各地域交流センターに配置を進めており、各地区における地域運営組織の形成に向けた話し合いの支援を行うほか、形成後の事務局機能といった中核的な役割を担います。	22,859
16	継続	1-(1)			地域交流センター管理運営事業	令和4年4月から各地区の公民館及び福祉会館を統合し、市長部局に移管することで、多様化・複雑化する地域の課題解決に取り組むための地域の拠点として「地域交流センター」を設置しました。地域住民による主体的かつ多様な地域活動を促進するため、誰もが利用しやすいセンターをめざして、施設の適切な管理運営を行います。	85,844
17	継続	1-(1)			地域交流センター整備事業	各地域交流センターに必要な改修や環境改善整備を計画的に行うことで、誰もが利用しやすいセンターをめざします。令和6年度は、老朽化した会議室の机の更新や消防用設備の修繕を行います。	4,254
18	継続	1-(1)			地域交流センターコミュニティ体育館LED化事業	地域交流センター併設のコミュニティ体育館の照明及び敷地内の外灯に使用されている水銀灯のLED化を図ることにより、利便性の向上と快適な施設環境を提供し、あわせてCO2削減と電気代節減による経費節減を図ります。	12,688
19	新規	1-(1)	○		地域交流センターデジタル推進事業	地域住民による主体的な地域課題解決の取組には、デジタルの活用が不可欠であることから、地域の拠点である地域交流センターにおいてデジタル化の推進を図ります。令和6年度は、各センターにおいて地域住民を対象としたスマホ教室を開催し、スマホ操作やインターネットの使い方、各種デジタルサービスの利用方法等を学ぶとともに、デジタル機器に対する不安感や苦手意識の解消に取り組むことで、デジタルデバイドの解消とデジタルを活用した地域づくりの土台作りに取り組めます。	1,500
20	継続				自治会館建設補助事業	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図ります。	3,300
21	新規	1-(1)			市民活動センター推進事業	LABV事業による新施設「アスクエア」に、地域課題解決に主体的に取り組む市民活動団体を支援するための拠点として、「市民活動センター」を新設し、その運営を行います。 ○名称 山陽小野田市民活動センター ○位置 山陽小野田市中央二丁目3番1号（アスクエア内） ○施設内容 交流ホール、会議室（1～5）、作業スペース、PCカウンター、ロッカー等 ○供用開始日 令和6年4月1日 ○施設管理・運営 指定管理者（アクティオ株式会社）	68,631
22	継続	1-(1)		○	社会教育士育成事業	地域の主体的な地域課題解決に向けた取組を支援するため、地域住民、団体、市、企業等の多様な主体をコーディネートする役割を担う社会教育士を育成します。	335
23	継続				中学生海外派遣事業	本市の友好都市であるオーストラリア・モートンベイ市へ中学生を派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。また、派遣生徒の経験を生かし、モートンベイ市と派遣生徒以外の生徒の交流をインターネット等を活用して実施し、派遣生徒以外の生徒の人材育成にも繋がる取組を実施します。	4,490
24	新規				友好都市交流推進事業	令和4年度で30周年を迎えた本市の友好都市であるモートンベイ市との更なる友好都市間交流の充実を図るため、モートンベイ市・山陽小野田市両市長によるオンライン会談を実施します。さらに、レッドクリフステートハイスクールから高校生が本市を訪問される予定のため、歓迎事業を行います。また、両市の交流に関する情報発信について、市ホームページ等を活用し、積極的な情報発信に取り組みます。	248
25	継続			○	多文化共生推進事業	本市における外国人は年々増加傾向にあるため、多文化共生の観点から学習支援や国際交流などの事業の必要性が高まっています。本市在住の外国人と地域住民との交流や日本語学習の機会を提供することにより、多文化共生社会の実現を目指します。令和6年度は、小野田地区・山陽地区で開催している日本語教室の実施主体を見直し、持続可能で安定的な教室運営を目指します。	1,157

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
26	継続	3- (1)	○		シティセールスPR強化事業	ロゴマークやポスターを用いたPRを継続しながら、デジタルを活用したPRを実施します。ターゲットは、本市を認知していない首都圏の方とし、本市に振り向いてもらう仕掛けとして、多くのユーザーを持つデジタル媒体でPR広告を行います。首都圏をメインターゲットとすることで、新たな交流人口の創出や関係人口、移住者獲得の促進を図ります。	1,111
27	継続	3- (1)		○	ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月の1か月間、市の魅力を大々的にPRする「スマイルハロウィンさんようおのだ」を開催します。「スマイルオレンジフェア」では、デジタルスタンプラリーの実施や市内イベント等との相互PRにより、オレンジやハロウィンを契機とする市内全域における交流人口の増加を図ります。「スマイル・ハロウィンパーティー」では、大学など若者の参画によって、仮装パレードやコンテストなどのステージショーのほか、市の魅力発信ブースを出展し、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとします。	5,000
28	継続	3- (1)			わがまちの魅力発信事業	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や関係人口、交流人口の増加を図ります。令和6年度は、広島市マツダスタジアムでのわがまち魅力発信隊への参加、山口市維新みらいスタジアムでのレノファ山口ホームゲーム等でPRブース設置を行います。	731
29	継続				シティセールスガイドブック作成事業	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため作成したシティセールスガイドブック「SO smile」について、最新の情報にした上で、増刷を行います。	1,083
30	継続				転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として制定した「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した交付対象者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。	20,323
31	継続	3- (1)			UJターン推進・支援事業	移住関係機関との連携強化及び多くの移住検討者との関係性構築のため、県中で共同出展する移住フェアや、ふるさと回帰支援センターが主催する移住フェア等へ積極的に参加します。移住支援員を活用した移住相談を実施して、移住検討者との関係性構築、お試し暮らしの利用促進へ繋がります。	1,334
32	継続				移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、UJターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業、創業、テレワークを支援します。令和6年度は、近年、特にテレワーク移住の相談が増えてきていることから、市独自の移住支援金として「IT人材移住支援金」を創設します。	11,100
33	継続	3- (1)			移住定住プロモーション事業	移住定住情報ポータルサイト「SMILE LIFE」の運営を行うとともに、移住者インタビューの内容を追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信します。	945
34	継続	3- (1)			スマイルシティ・ライフ体験事業	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和6年度は、移住支援員による相談対応、情報発信を行うとともに、お試し暮らしをしっかりと移住検討者に活用してもらうため、積極的に外部に発信し、本市の認知度の向上を図ります。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップを行うため、市主催のオンラインセミナーを開催するなど様々な手法により移住検討者との接触を図ります。	12,428
35	継続	1- (1)			地域おこし協力隊募集・受入事業	市内全域において、地域力の維持・強化を図るための「地域協力活動」の担い手として、地域おこし協力隊員を募集し、受け入れます。シティセールス課が隊員の受入れを希望する担当課と共同で隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施するとともに、移住の前後における相談体制を提供することで、隊員の定住率の向上を目指します。	10,421

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	リ			
36	継続				防犯外灯助成事業	自治会等が設置するLED防犯外灯の新設・修理経費の一部を補助することで、自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図ります。	3,500
37	継続				防犯カメラ設置補助事業	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助します。	1,000
38	継続				特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。所有者等に必要な措置を命じ、期限までに実施されなかった場合は、行政代執行を実施します。	17,031
39	継続				空家等の適正管理の補助事業	空家等の所有者の負担軽減を図るため、適正管理に関する補助金の交付等を行い、管理不全な状態にある空家等の是正及び利活用の促進を図ります。	9,500
40	新規	3-	(1)		空き家リソース活用事業	活用可能な空き家の所有者等に対し、活用に向けた意向調査を実施します。あわせて「地域コミュニティスペース促進事業補助金」を創設し、地域コミュニティ活動の拠点づくりに繋がります。	1,285
41	新規				犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の被害からの回復と負担の軽減を図り、犯罪被害者等を支える地域社会の形成に向け、総合的対応窓口での相談支援や他部署と連携した総合的な支援施策を推進します。また、犯罪被害者等への見舞金を支給します。	300
42	継続				地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者に比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	7,664
43	継続				環境展開催事業	商業施設において、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	151
44	継続				飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	飼い主のいない猫による生活環境トラブルや猫の殺処分を減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行います。	1,200
45	新規				一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託事業	安定的な収集・処理体制を維持するため、環境衛生センターの収集業務等について、段階的に民間委託を導入します。	71,757
46	新規				一般廃棄物処理基本計画改訂事業	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」第6条第1項に規定の一般廃棄物処理基本計画を令和元年度に定めました。令和6年度は、その中間目標年度にあたるため改訂を行います。	9,900
47	継続				基幹水利施設ストックマネジメント事業（沖開作・古開作・後潟排水機場）	県営事業で整備した排水機場について、年次的に整備します。令和6年度から新たに古開作排水機場の事業計画を作成し整備を行います。	34,250
48	継続	1-	(2)		刈屋漁港海岸保全施設整備事業	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置されています。築造から30年以上が経過し老朽化が激しいため施設の整備更新を行います。	111,000
49	継続				県営海岸保全施設整備事業（松屋植生）	松屋植生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。嵩上げについては令和7年に完了予定ですが、消波ブロックの設置が完成していないため、山口県と協議し新事業で着手する予定になっています。	4,500
50	継続				県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。嵩上げについては令和7年に完了予定ですが、消波ブロックの設置が完成していないため、山口県と協議し新事業で着手する予定になっています。	5,600
51	継続				地域が育む豊かな森林づくり推進事業	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、集落周辺の里山林の一体的整備を行います。	2,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	リ			
52	継続				多面的機能推進事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	57,834
53	継続				中山間地域等直接支払交付事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	3,212
54	継続				海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、県が実施する海岸防災施設の改修に対して事業費の一部を負担します。	62,576
55	継続				自然災害防止事業負担金(海岸)	さららビーチ焼野について、今後も利用者が安全・快適に利用できるよう海岸を保全します。また郡・津布田海岸は高潮対策のため、老朽化した護岸の健全化及び護岸のかさ上げ等の整備を実施します。これらの事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	18,600
56	継続				急傾斜地崩壊対策事業(県事業)	危険な急傾斜地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、地域における安全の向上を図るため、対策工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	4,000
57	新規				小規模急傾斜地崩壊危険箇所対策事業	江の内団地東側斜面は昭和60年の大雨で崩壊したため、急傾斜地崩壊危険区域に指定して対策工事を実施しました。しかし、経年劣化等により井桁ブロックに損傷があることを確認したため、補修工事を実施します。	2,500
58	継続	1-(2)			河川浚渫事業	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	16,000
59	継続	1-(2)			河川整備事業	境川は上流の溜池や宇宙リーダー基地からの雨水が流入する普通河川であり、過去の豪雨により河川堤防を越水する被害が発生していることから、河川整備を進めます。	10,000
60	継続	2-(1)			通学路安全対策事業	市道における通学路には交通量が多いが歩道が設置されていない道路や歩道が狭い道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行うこととし、歩道の設置や拡幅等の整備を実施します。	81,000
61	新規	1-(2)			砂防設備整備事業(県事業)	令和5年6月末から7月上旬にかけての梅雨前線豪雨により、湯ノ峠北川の渓流から土砂が流出し、周辺施設まで到達しました。本渓流の下流周辺には、人家等があり、次期降雨等により土砂災害が発生するおそれが高いため、山口県が実施する砂防設備である新設の渓流保全工の整備を行う事業費の一部を負担します。	2,000
62	継続	1-(1)			地域おこし協力隊受入事業	中山間地域では、住民の減少や高齢化に伴い、耕作放棄地の増大、集落機能の低下が著しい地域があります。地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材を育成、確保していく中で、地域課題を解決するための施策を推進し地域住民を主体とした持続可能な中山間地域を目指します。その手法として地域おこし協力隊を設置します。	4,824
63	継続				中山間地域振興事業	中山間地域が抱える様々な課題を解決していくためには、地域住民による自主的・主体的な活動を展開することが必要です。住民相互の話し合いやワークショップ等を通じて、住民が自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画を定めると共に、地域課題の解決に向けた取組を支援します。	142
64	継続				人権・平和教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指して、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。また、次世代を担う中学生に、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考える機会を提供します。	540

第3章 都市基盤

<30事業 755,289千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				JRローカル線利用促進事業	「JR美祢線利用促進協議会」、「JR小野田線利用促進協議会」へ負担金を支出し、県や沿線市等と協力して、両路線の利用促進を図ります。	1,600
2	継続				JR小野田線活性化事業	行政と交通事業者が連携し、鉄道とバスの共通乗車制度をはじめとした一連の利便性向上策を実施し、JR小野田線や沿線バス路線の活性化を図ります。	900
3	継続				駅舎バリアフリー化整備事業	バリアフリー法に基づき実施される、JR厚狭駅のバリアフリー化整備事業に対して補助金を交付します。令和6年度は、厚狭駅在来線への新規エレベーター1基の設置工事等を行います。	57,446
4	継続				地域公共交通計画推進事業	山陽小野田市地域公共交通会議を開催し、地域公共交通計画に基づく、JRローカル線の利用促進、バス路線の再編、デマンド型交通の運行見直し等、公共交通の利便性向上に向けた取組を進めます。	342
5	継続				地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	139,205
6	継続				厚狭北部デマンド型交通運営事業	厚狭北部地域において、デマンド型交通を運行し、マイカーで自由に移動できない方に向けて、生活交通手段を確保します。	8,300
7	継続				高泊地区デマンド型交通運営事業	高泊地区において、デマンド型交通を運行し、マイカーで自由に移動できない方に向けて、生活交通手段を確保します。	6,200
8	継続				「バス・タクシー運転士体験会 & 就業説明フェア」開催事業	バスやタクシーといった公共交通の担い手を確保するため、県連携都市圏域の7市町で連携し、「バス・タクシー運転士体験会 & 就業説明フェア」を開催します。	140
9	継続				市道浜崎1号線他道路改良事業	国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線である市道浜崎1号線や市道前場川左岸線等について、拡幅及び歩道の整備を実施します。	22,100
10	継続				市道くし山線道路改良事業	現在山口県が実施している県道小野田山陽線の拡幅事業に合わせて、市道くし山線の未整備区間の拡幅及び歩道設置を進めます。	20,000
11	継続				橋梁長寿命化点検事業	市が管理する市道橋については、道路法施行規則に基づいた橋梁点検を行い、その健全性を診断しています。平成26年から5年周期で定期的に点検を実施しています。	15,000
12	継続				橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要インフラである市道橋を適切に補修しています。また、施設を延命することで、更新費用や維持管理費用の軽減を図ります。	61,000
13	継続				道路施設等点検事業	道路施設の劣化及び変状は人命に関わる重大事故につながる危険性があるため、健全性の点検を行います。	10,000
14	新規				市道街路灯更新事業	市道に設置された道路街灯のLED化を年次的に行い維持管理費の削減を図ります。	10,000
15	継続				県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対して事業費の一部を負担します。	10,500
16	継続				港湾整備事業負担金	小野田港は重要港湾に指定されており、市の企業活動等に大きく貢献しています。このため、施設の利用環境向上を図るため、県が実施する事業費の一部を負担します。	75,000
17	継続				小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	22,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
18	新規				港湾脱炭素化推進計画策定事業負担金	小野田港は地域経済発展のため、山口県と連携して整備を進めている重要港湾施設です。将来的な脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素等の受入環境の整備を図るカーボンニュートラルポートに対応するため県と協調して宇部港・小野田港で一体的に「港湾脱炭素化推進計画」の策定に取り組みます。	900
19	新規		○		AIによる橋梁インフラ点検・診断システム導入事業	市道橋については、道路法施行規則の規定により5年に1回の頻度で点検を行っていますが、点検作業や調書作成には多くの時間とコストを要しているため、山口県が開発した『AIによる橋梁インフラ点検・診断システム』を導入することで橋梁点検にかかる時間とコストの縮減を図ります。	232
20	継続				都市計画道路整備県事業負担金	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対して負担金を支出します。	20,000
21	継続				厚狭駅南部地区定住奨励金事業	厚狭駅南部地区のモデル地区において定住を促進し地域の活性化を推進するため、モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した方に奨励金を交付します。	1,000
22	継続				大規模公園環境美化事業	竜王山公園の環境美化を図るため、桜のテングス病対策を実施します。令和6年度は、テングス病に感染した桜について、感染枝の切除等を行います。	3,200
23	継続				管理施設改修事業	都市公園内にある管理施設について、長寿命化を図るための改修等を行います。令和6年度は、須恵健康公園内体育館及び園路外周の外灯LED化改修工事を行います。また、須恵健康公園テニスコートに2台の審判台を設置します。	13,183
24	継続		○		スマイルエイジングパーク事業	健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4つの公園で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行います。これまでに3つの公園で実施しています。令和4年度からは糸根公園と青年の家が立地する区域をスマイルエイジングパークと称して一体的に整備を進めています。	35,062
25	継続				浄化槽整備推進事業	公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。公共下水道全体計画の見直しに伴い計画区域から除外された地域については補助金の上乗せを行い、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	71,633
26	継続				住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して、補助金を交付します。	2,480
27	継続				住宅リフォーム資金助成制度	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
28	継続				市営住宅解体工事	老朽化が著しく、入居者のいない市営住宅について、計画的に解体を行い、市営住宅の適切な管理に努めます。令和6年度は、古閑作第一団地1棟の解体工事を行います。	3,825
29	継続				市営住宅改修事業	経年劣化した市営住宅の屋上（屋根）や外壁等について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改善事業を計画的に実施し、建物の長寿命化を図ります。令和6年度は、有帆団地A棟の単独浄化槽解消工事及び給水管改修工事等を行います。	73,378
30	継続				市営住宅建替整備事業	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の建替事業を計画的に推進することで、安全で良好な住環境を確保します。令和6年度は、叶松団地の建替整備のための基本設計業務や引越し先の改修工事等を行います。	60,663

第4章 産業・観光

＜41事業 705,666千円＞ (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
1	継続				山口県央連携都市圏域事業	山口県央連携都市圏域において、第2期ビジョンとして、圏域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を推進します。また、7市町に居住する子供が利用する施設の料金を減免することによる圏域周遊促進事業を実施し、圏域内の周遊促進を図ります。	2,304	
2	継続				山陽小野田名産品活用促進事業	山陽小野田観光協会及び山陽小野田名産品推進協議会と連携し、名産品フェアの開催等を通じて名産品の拡充や販路拡大を図るための活動を支援します。	451	
3	継続	3- (1)			観光プロモーション事業	観光パンフレット及び観光マップ、WEBサイト及びSNS等の情報発信の媒体の中から、目的に応じ、より効果的な手法を選定しPRを行うことで、本市を知ってもらい、観光誘客に繋げ、観光消費額の増加を図ります。	600	
4	継続				観光誘客宣伝事業	山陽小野田観光協会ホームページやSNSによる情報発信や、県外イベント、旅行会社への売り込みに参加することに加え、観光パンフレットやノベルティグッズを作成し、イベント参加者に対し配布することで本市の観光資源の認知度向上及び交流人口の増加を図ります。	600	
5	継続			○	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、山陽小野田観光協会を通じて活動を支援します。	100	
6	継続				ゆめ散歩プログラム持続的実施事業	令和3年度の山口県央連携都市圏域(7市町)周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」で実施した市主体事業を観光協会の主催事業として実施し、交流人口の増加を図ります。	98	
7	継続	3- (1)			ゴルフ場PR事業	本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び誘客促進を図ります。令和6年度は、インバウンド需要を取り込むために、令和5年度に作成したパンフレットの翻訳版を作成し、海外からの観光誘客を図ります。	1,000	
8	継続	3- (3)			きらら交流館再整備事業	きらら交流館は、『焼野海岸・竜王山のフィールド活動の魅力を最大化する、「体験・活動拠点」』、『市民の心身ともに健康な暮らしをサポートする、「生活・交流拠点」』をコンセプトとして、リニューアルすることとしています。リニューアルにあたっては設計段階から指定管理者のアイデアを活かすため、指定管理候補者を先行して選定しました。令和6年度は、指定管理候補者及び設計業者とで基本設計・実施設計の完成を目指します。	44,434	
9	継続				商店街等活性化事業	商店街等の活性化を図るため、共同施設の整備やイベント開催に対して補助金を交付します。	3,630	
10	継続	3- (4)			空き店舗等利活用支援事業	市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。令和6年度から、旧セメント町周辺地区について補助上限額を引き上げます。	3,000	
11	継続	3- (4)			創業支援事業	「山陽小野田市創業支援等事業計画」に基づき、創業を希望する方への相談会や短期の集中セミナー(起業塾)等を実施します。また、山陽小野田市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための応援金を交付します。	5,148	
12	継続				地域職業相談室管理事業	公共職業安定所の再編に係る代替措置として、国(ハローワーク宇部)と市が共同して、平成21年から地域職業相談室を設置しています。令和6年度から、LABVプロジェクトにより整備された「Aスクエア」内で業務を行います。	6,296	

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
13	継続	3- (1)		○	山口東京理科大学学生定住促進事業	山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくるから、本市の住民基本台帳に登録されている学生に対して、「住まいる奨励金」として最大3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。	6,865
14	継続				小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、水道加圧装置設置等の立地基盤の整備に努めます。	50,384
15	継続	3- (4)			工場設置奨励金等交付事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。	263,605
16	継続				中小企業振興資金等融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	186,000
17	継続				高齢者就業機会確保事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	5,339
18	継続				就業対策促進事業	市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職面接会を実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	91
19	新規				労働会館整備事業	労働会館を適切に使用するため、必要な改修等を行います。令和6年度は大ホールの照明のLED化改修及び電気ケーブルの取替を行います。	5,216
20	継続				農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図ります。	450
21	継続				担い手支援事業	担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者や新規就農者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。	5,000
22	継続				農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となる方に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。	1,350
23	継続				新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行います。また、国の雇用就農資金を活用した場合は、単県事業で最長5年間の支援を行います。	2,800
24	継続	3- (4)			新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	1,788
25	継続	3- (4)			6次産業化・農商工連携応援事業	農林水産業従事者の高齢化が進む中で、担い手や労働力の確保が益々困難になると予想される中、農林水産業が発展していくためには、「売れる商品づくり」が必要であり、現代のニーズに合った商品開発や適切な販路開拓が課題となっています。しかし、農林水産業者は家族経営や小規模な企業が多く、消費者ニーズを踏まえた取組を単独で実施することが困難です。そこで、市内農林水産物を使用した、真に売れる新商品開発など、販路拡大までの総合的な支援を行うことで、成功事例を創出し、農林水産業全体の発展に寄与します。	5,000
26	継続				地域計画策定推進緊急対策事業	地域ごとの農地を誰がどのように守っていくかなどを定めた「人・農地プラン」が令和5年度に法定化され、「地域計画」に名称が変わりました。本市では9地区に分けて、地域の話し合いに基づき地域計画を策定します。	430
27	継続				市有林整備事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	3,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
28	継続				森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の経営管理を市が行うことで、林業の成長産業化と森林の適切な管理を図ります。令和6年度は、令和4年度に意向調査を行った箇所に対して、令和5年度材積調査を行った結果に基づき、集積計画を策定します。また、民有林の整備環境促進、荒廃抑制を目的に林道及び作業道の路網整備を行います。	13,500		
29	継続				森林環境整備基金積立事業 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るために国から交付される森林環境譲与税を、森林整備や森林整備の促進に関する財源として、基金に積み立てます。	13,500		
30	継続				県営農業競争力強化基盤整備事業（王喜東地区） 県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。王喜東地区 54ha（うち殖生地区10ha）	6,289		
31	継続				県営経営体育成基盤整備事業（郡・川東地区） 県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。令和6年から工事に着手します。郡・川東地区 28.6ha	12,000		
32	継続				石井手頭首工改修事業（県営防災減災事業・河川応急） 石井手頭首工は、農業用水の取水堰として築造されて50年以上が経過しているため、水利施設の機能確保と農地の安全確保の整備事業を行います。	2,016		
33	継続	1 - (2)			防災重点ため池等廃止事業 防災重点ため池に登録され、使用していないため池を廃止（切開）します。	8,300		
34	継続				殖生漁港整備事業 漁業作業の環境向上を目的に、漁港漁場長期整備計画に基づき、殖生漁港水域施設及び用地等の整備を行います。（道路 L=285m）	20,552		
35	継続				有害鳥獣捕獲事業 農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するため捕獲業務を山口県猟友会小野田地区、山陽地区に委託していますが、近年、イノシシによる被害が多発しており、市街地で有害鳥獣の出没情報が多発しています。それに伴い、捕獲事業での現地確認やわな設置、見回りの回数も増加するため、出勤回数等に見合った委託料とし、有害鳥獣捕獲事業の円滑な推進を図ります。	1,117		
36	継続				有害鳥獣捕獲奨励事業 農林水産物への被害軽減を目的に有害鳥獣の捕獲を奨励するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会を事業実施主体とし、有害鳥獣を山陽小野田市で適法に捕獲し、その確認資料を提出した者に対し補助金を交付します。被害防止計画の捕獲計画数を達成できるよう見直しを行いながら捕獲を奨励しており、令和元年度からイノシシの捕獲奨励金単価の引き上げを行ったほか、近年増加しているヌートリアの捕獲に対しても奨励金の対象とし、被害防止に努めています。	3,112		
37	継続				有害鳥獣対策協議会支援事業 鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費について補助します。被害防止計画に基づいてICTわなを購入（国交付金事業）したことに伴い通信料を支払うほか、有害鳥獣捕獲後に行う止め刺し用の電気槍が必要であるため、協議会補助金を増額し、鳥獣被害対策を推進します。	145		
38	継続				有害鳥獣防護柵等設置事業 農林水産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1（上限あり）を補助します。	1,500		
39	継続				小規模土地改良助成事業 地元から要望等のあった農業用施設の改修等について、単県事業等の要件に合わないものについて市の単独事業として実施します。	10,000		
40	継続				農地利用最適化推進事業 農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	8,582		
41	継続				地域計画策定推進緊急対策事業 地域ごとの農地を誰がどのように守っていくかなどを定めた「人・農地プラン」が令和5年度に法定化され、「地域計画」に名称が変わりました。本市では9地区に分けて、地域の話し合いに基づき地域計画を策定します。	74		

第5章 教育・文化・スポーツ

＜60事業 3,094,490千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			デ	リ			
1	継続	3- (2)			文化会館改修事業	文化会館内各所で雨漏りが生じているため、屋上全面の防水工事を5箇年に分けて実施します（令和6年度は3期工事）。また、令和5年度に完了した老朽化調査及び中長期整備計画に基づき、今後の整備範囲について検討します。	30,545
2	新規			○	不二輸送機ホール開館30周年記念事業	令和6年度に、開館30周年の節目を迎える不二輸送機ホールにおいて、記念事業として著名人による公演を開催します。	2,346
3	新規				宝くじ文化公演事業	（一財）自治総合センターが実施する宝くじ文化公演事業を活用し、市の主催事業として、アニソンファンタジックコンサート（仮称）を開催し、市民に芸術文化に触れる機会を提供するとともに芸術文化によるまちづくりの推進を図ります。	831
4	新規	3- (2)		○	市民体育館整備事業	市民体育館の利用環境向上のため、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行います。令和6年度については実施設計を行います。また、これにより避難所としての環境整備・機能向上を併せて図ります。	30,000
5	継続				体育施設維持管理事業	機器の故障に伴い、市民プール循環浄化装置を修繕します。また、市内体育施設の照明設備について、順次LED化（令和6年度は、サッカー交流公園外灯、小野田運動広場夜間照明）を行います。	36,541
6	継続	3- (2)			サッカー交流公園運営業務	令和5年度から新たに導入した市立サッカー交流公園の指定管理者制度について、引き続き実施することで、スポーツ活動を通じた交流を生み、交流した人の笑顔が市内外に広がっていくような発信拠点としての運営を目指します。	66,626
7	継続				きららガラス未来館修繕事業	きららガラス未来館の屋外キュービクルについて、塩害による腐食が著しいため、更新を行います。また、その土台についても大雨等の影響によりコンクリート部分が剥き出しになっているため、法面の修繕も行います。	24,031
8	継続	3- (2)			ガラス文化推進事業	市内外の行事等にガラス制作の出張体験教室の場を設け、参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、本市のガラス文化の浸透を図ります。	382
9	継続	3- (2)			CLASS GLASS推進事業	ガラス文化の発展を目的に、市は令和4年2月に市内で活動するガラス造形作家とともにガラスアートブランド「CLASS GLASS」を立ち上げています。引き続き、ブランドの浸透を図るとともに、「ガラスアートのまち山陽小野田」の魅力を全国に発信します。	2,415
10	継続	3- (2)		○	かるたによるまちづくり推進事業	市内公共施設、学校かるた出前教室及び幼児かるた出前教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	635
11	継続				芸術文化アドバイザー設置事業	芸術文化活動の活性化を図るとともに、本市の魅力を活かした文化振興によるまちづくりを推進するため、ガラス、音楽、競技かるたの分野のアドバイザーを設置し、助言をいただくことで、魅力ある芸術文化事業を実施します。	200
12	継続	3- (2)		○	レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、本市を練習拠点としているレノファ山口を活用し、選手による園児や小学生とのスポーツ交流事業などを実施します。また、市とレノファ山口との間で締結した包括連携協定に基づき、社会課題や地域課題の解決に向けて双方で連携し事業を実施します。	800
13	継続	3- (2)		○	パラサイクリング支援の輪拡大事業	パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンデム自転車の試乗体験会を、市内各所で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。	200
14	継続	3- (2)		○	パラサイクリングのまちPR事業	令和6年8月下旬に開幕するパリ・パラリンピックに向けて、パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を強力に進めるため、市内での合宿に対する支援、市民との交流事業を実施します。	1,600

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
15	新規				○ 中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業	令和4年度にスポーツ庁及び文化庁から提言のあった「休日の部活動における地域移行」について、本市でも中学生年代の文化・スポーツ環境の適切な整備を図るため、国や県の動向を踏まえながら、市教育委員会やスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、文化協会等と連携し、本市の実情にあったスキームの構築を図ります。	150	
16	新規	3- (2)				「地域スポーツの活性化とまちづくり」シンポジウム開催事業	中学校の運動部活動の地域移行を背景とした、市内にある様々なスポーツ団体の連携を図り、地域スポーツを取り巻く環境や将来像について意見を交わすとともに、山陽小野田市モデル構築のヒントを見出すため、(一財)自治総合センターの助成事業を活用し、「地域スポーツの活性化とまちづくり」に関するシンポジウムを開催します。	2,334
17	継続					山口東京理科大学運営費交付金事業	山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	2,041,666
18	継続					山口東京理科大学授業料等減免補助事業	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、山口東京理科大学が実施する授業料等の減免について、設立団体である市が相当額を補助します。	107,554
19	継続					山口東京理科大学施設整備事業	山口東京理科大学の教育研究活動に必要な施設の整備を行います。令和6年度は、大学が実施する駐車場、テニスコートの整備に要する経費相当額を市が補助します。	343,059
20	継続					学校施設改修事業	不具合の発生した学校施設を計画的に改修します。令和6年度は高泊小学校の浄化槽改修と高千帆中学校屋内運動場の排煙オペレーターの補修を行います。	3,009
21	継続					屋内運動場長寿命化改修事業	「山陽小野田市学校施設整備計画」に基づき中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び平準化を図るとともに学校施設に求められる機能・性能を確保するために屋内運動場の長寿命化改修を行います。令和6年度は本山小学校屋内運動場外壁等改修工事を行います。	62,576
22	継続					学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、学校トイレの洋式化を進めます。	4,440
23	継続					屋内運動場照明器具LED化改修事業	小中学校屋内運動場の照明器具は水銀灯が使用されていますが、水銀灯は2020年に製造中止され在庫のみで対応しているため計画的にLEDに更新します。	40,454
24	継続					理科教育設備整備事業	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備します。	4,322
25	継続	2- (2)			○	GIGAスクール推進事業	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、すべての子どもの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためにICT支援員を配置し、授業での活用支援を行うとともに、教育データの効果的な利活用を促進し、児童生徒の学力向上を図ります。また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担します。	45,502
26	継続	2- (2)				特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している学級に、学習支援や生活支援を行うための特別支援教育支援員を配置します。	9,092
27	継続	2- (2)				特別支援補助教員配置事業	支援を必要とする児童生徒にきめ細かい指導をするため、松原分校に特別支援教育補助教員を配置します。	1,244
28	継続	2- (2)				外国語教育推進事業	小学生5・6年生の「外国語」、小学生3・4年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、外国語指導助手(ALT)を配置します。また、ALTによる授業補助の取組に加えて、従来からの課題である「話す」力を育てるために、1人1台端末を有効活用し、中学校での学習に英会話学習アプリを活用し英語教育の充実を図ります。	18,306

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	リ			
29	継続	2- (2)			学校司書配置事業	学校図書館の蔵書の管理、環境整備を進めます。また、児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書を活用、学校間の図書の相互利用を図ります。さらに、市立図書館とのシステム統合による児童生徒の利用拡充を推進します。	37,563
30	継続				教員業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、教員業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の時間外在校時間の削減を図ります。	6,511
31	継続				健康診断器材の滅菌消毒業務委託	児童生徒の健康診断、就学時健康診断の際に使用する器材について、滅菌消毒業務を業者に委託することで、感染症予防を強化します。	1,051
32	継続	2- (2)			キャリア教育推進事業	地域の人材を生かし、文化・スポーツ、起業家等様々な分野の地域人材を招いた講演会その他を開催することにより、児童生徒に夢を持たせ、社会的自立に向けた教育活動の一層の充実を図ります。	660
33	継続	2- (2)		○	スマイル・サイエンス事業	義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図ります。山口東京理科大学との教育連携協定に基づく取組の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学体験・科学作品展を開催します。	617
34	継続	2- (2)		○	生活改善・学力向上プロジェクト事業	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、児童生徒の学習意欲、基礎学力の向上を図ります。	550
35	継続				スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉や臨床心理の専門知識・技能を有する人材を活用し、児童生徒自身や家庭等の様々な環境に働きかける支援体制を確保します。	1,360
36	継続				いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「山陽小野田市いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めます。	152
37	継続				少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る児童生徒の支援業務を行っています。今後も、困難な事案に適切に対応するため、少年安全サポーターを配置し、学校内外で更なる安心・安全な環境を整えます。	3,818
38	継続			○	統合型校務支援ツール導入事業	統合型校務支援システムの導入により、児童生徒の情報をもとに、教務や保健、学籍等の情報を一元管理し、情報の共有を図るとともに、校務のさまざまな情報をつなぎ、一人一人の子どもに紐づく情報を多面的に可視化することで、教職員の業務の効率化と負担の軽減を図ります。エビデンスに基づく個に応じた指導や、組織的な学級運営・学校経営を支援します。	5,632
39	継続	2- (3)		○	スクールアドバイザー配置事業	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。	2,827
40	継続			○	小学校社会科副読本デジタル化事業	小学校3・4年生の社会科学習では地域を教材化した副読本を使用して地域学習をしています。令和5年度は、新学習指導要領を踏まえ、副読本「はっけん！山陽小野田」のデジタル教科書化を行いました。令和6年度は、県内初となる副読本のデジタル教科書化により、1人1台端末による学習効果を更に高め、一般の人も読むことができるようにすることで、シティセールスのツールとしても活用します。	548
41	継続				図書購入事業	市内小・中学校及び産生幼稚園の学校図書館等の充実を図るため、寄附金を活用し図書を整備し、意欲的な学習活動や読書活動を推進します。	1,250
42	継続				楽器購入事業	市内小・中学校の楽器が老朽化していることから、寄附金を活用し楽器を購入することで、音楽教育の充実を図ります。	7,299
43	継続	2- (2)		○	子ども市民教育推進事業	市職員が本市の特色や公共の仕組み等について、学校等で出前授業を行い、公民としての自覚やふるさとを愛し、誇りに思う豊かな心を育てます。	50

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
44	継続	2- (3)			○ コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、児童生徒の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進します。	180
45	新規				医療的ケア看護職員の配置事業	医療技術の進歩等を背景として、医療的ケアが日常的に必要な児童生徒等（医療的ケア児）が増加しており、学校における医療的ケアの実施に当たることが必要とされています。そのため、学校に医療的ケア看護職員を配置することで、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充を行い、学校における医療的ケア児及びその家族に対する支援の推進を図ります。令和6年度は効果的な配置方法について調査研究を行い、以後医療的ケア支援が必要な児童生徒が在籍した際に、必要なケアができる看護職員の配置を行います。	30
46	新規	2- (2)			小規模特認校制度導入事業	小人数ならではの温かい指導や、地域と連携した特色ある教育活動が展開されている小規模校において、教育を受けることを希望する児童生徒や保護者に対し、新たに小規模特認校制度に関する規則等を制定し、一定の条件のもとで転入学を認める小規模特認校制度を導入します。	20
47	継続	2- (1)			学校給食実施事業（埴生幼稚園）（物価高騰分）	原油価格や物価高騰の影響を受けている埴生幼稚園の食材費について、保護者の負担増を抑制するため園児の給食費は据置きとし、食材費の一部を支援します。	172
48	継続	2- (1)			学校給食実施事業（物価高騰分）	原油価格や物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、保護者の負担増を抑制するため児童生徒にかかる学校給食費は据置きとし、食材費の一部を支援します。	43,875
49	継続	2- (3)			○ 地域交流センター社会教育推進事業	各地域交流センターでの主催講座等の学習活動を充実させ、「学び」を通じた「人づくり」を行います。	4,217
50	継続				青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、補導員を任命し、市内各所で補導活動を行います。また、青少年やその保護者が気軽に相談できる電話相談窓口を設け、様々な悩みに寄り添い、助言します。	1,804
51	継続	2- (3)			○ 地域学校協働活動推進事業	地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う活動を通して、若者から高齢者までが活躍し、地域を活性化する環境を育てます。	7,156
52	継続	2- (3)			○ 家庭教育支援事業	子育て経験者や主任児童委員、民生委員・児童委員等で組織された家庭教育支援チームが、子どもを持つ親が安心して家庭教育を行うことができるよう、学習機会の提供や相談対応を行います。	665
53	継続				旦の登り窯保存事業	市指定文化財「旦の登り窯」を風雨から守り、適切な保存管理及び活用を図るため、計画的に覆屋の修繕を実施します。	500
54	継続				山下記念館 解体工事	山下記念館解体後の事後家屋調査を実施します。	4,850
55	継続	2- (1)			○ マタニティ・ブックスタート事業	赤ちゃんが生まれる家庭に絵本をプレゼントし、誕生する前から読み聞かせを通して親子の絆を深め、子どもが楽しみながら本を読むきっかけを提供します。	671
56	継続	2- (3)			○ 子ども読書活動推進計画推進事業	子ども読書活動推進計画（第四次計画）に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行います。主な取組として、「絵本で子育て出前講座」等、切れ目のない読書活動を推進します。	187
57	継続	2- (3)	○		○ 電子書籍購入事業	電子書籍を購入し、コンテンツの充実を図ります。	3,000
58	継続				中央図書館照明器具改修工事事業	中央図書館の照明設備は、開館28年を経過し、照明器具が老朽化していることから、照明器具をLED照明に更新します。	73,964
59	新規				青年の家管理運営事業	研修棟の消防設備改修、体育館の電球交換を行います。	1,114
60	継続				歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	歴史・文化財について広く学習でき、興味関心を持ち、郷土愛の醸成につながるような企画展・講演会を開催します。	1,337

第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜26事業 321,568千円＞ (単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続		○		人事給与システム構築・運用事業	令和3年度から地方公務員制度改正等に迅速かつ確に対応するためシステムをクラウド化し、制度改正への迅速な対応やサーバーの安定稼働に努めています。令和6年度は、地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員に対して勤勉手当が支給できることとなるため、システム改修を行います。	8,071
2	継続		○		庶務事務システム構築・運用事業	令和4年度に職員の勤怠管理、時間外勤務手当等の申請、確認作業について庶務事務システムを導入し、作業を電子化することで事務処理の大幅な軽減、効率化を図りました。引き続き、情報通信技術を活用しながら職員の負担軽減に努めるとともに、システムの安定稼働に努めます。	11,352
3	継続				職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会などの機関が実施する研修へ職員を派遣します。また、外部講師による庁内研修を実施します。	3,217
4	継続				職員資格取得助成事業	職員の自己成長を促すことで、市職員としての資質を向上させるとともに、公務の円滑な執行による市民サービスの向上を目指します。	300
5	継続				固定資産（土地）総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産（土地）評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定を行います。また、地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行います。	12,100
6	新規		○		軽自動車手続関係オンライン化対応事業	システム運用中の軽OSS・軽JNKSの対象は軽自動車（三輪・四輪）となっていましたが、この度、二輪車においても、軽OSS・軽JNKSの対象に追加されるため、基幹税務システムの改修を行います。	1,705
7	継続				企業版ふるさと納税PR事業	市の事業を企業版ふるさと納税制度による寄附を通じて応援していただける事業者を専門的なノウハウを有するマッチング業者を介して募集します。また、マッチングした事業者と新たなパートナーシップを構築し協創によるまちづくりを進めます。	200
8	継続		○	○	デジタル化推進事業	人口減少や高齢化により、地域活動や行政サービスの提供が難しくなる中、デジタル技術に精通した民間事業者の支援を受けながら、デジタル技術を活用した地域課題の解決、行政サービスの質向上を図ります。	6,200
9	継続		○		RPA及びAI-OCR導入・活用事業	市のデジタル化の一環として、定型的な事務について、RPA（ソフトウェア型のロボットによる事務処理の自動化）及びAI-OCR（人工知能を活用した光学文字認識）を導入することで、事務作業の効率化を図ります。	2,275
10	継続		○		デジタルデバイド対策事業	市民生活や行政サービスのデジタル化を推進するためには、少なからずデジタル機器に関する知識が必要です。「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるために、地域交流センター等において、スマートフォンやインターネットの使い方、各種デジタルサービスの利用方法等に係る講習会等を行います。	400
11	継続		○	○	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。	43,004
12	継続				ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。また、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指します。	81,724
13	継続				ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	84,245

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
14	新規				現地型ふるさと納税導入事業	「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入し、市外在住来場者のサポート寄附（ふるさと納税）の促進を図り、自主財源を確保します。	4,870
15	継続				オンラインワンストップ申請機能導入事業	マイナンバーカードを取得している寄附者の寄附控除申請をオンライン化し利便性の向上を図るとともに、手続きを簡略化することで、本市を寄附先として選択して貰える方の増加を図り、自主財源の確保につなげます。	553
16	継続	2- (3)			協創によるまちづくり提案事業	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的の事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援します。	15,000
17	継続			○	○ 広報紙発行事業	市政情報を正確に市民に提供する手段として重要な役割を担っている広報紙について、分かりやすく読みやすい紙面の作成に取り組みます。	16,034
18	継続			○	○ ホームページを活用したまちの魅力発信事業	ホームページ稼働に必要なシステムを、保守契約によって技術的支援を得るとともに、バージョンアップ等に対応します。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図ります。迅速な情報提供や情報更新によって、まちの魅力を積極的に継続的に発信し、シティセールスを推進します。	1,568
19	継続				市政情報発信事業（コミュニティFM）	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組みます。	4,643
20	継続		○	○	○ LINE等のSNSを活用したまちの魅力発信事業	SNSの特性である拡散性、即時性、視覚的な効果を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい「本市のファン」を増やします。また、令和4年度に導入したLINEを活用し、更なる行政サービスの質の向上、情報発信の充実を進めます。	1,848
21	継続		○		マイナンバーカード申請支援事業	職員が、市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得促進を図るとともに、企業・団体、施設や外出困難者の自宅等への出張や市出先機関での申請受付、イベント出張等の申請サポートを継続して行います。	690
22	継続		○		証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等）の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図ります。	11,881
23	継続		○		証明書等自動交付事業	コンビニ交付で利用するキオスク端末を庁舎内に設置し、職員が操作方法等を案内することにより、市民が操作に慣れる環境を整備し、キオスク端末の利用促進を図ります。	821
24	継続		○		申請書作成支援事業	マイナンバーカード等を利用して申請書に氏名、住所等の情報を入力するシステムを導入することで、市民の負担軽減や庁舎滞在時間の短縮による市民サービスの向上を図ります。	436
25	継続				公園通出張所事務事業	公園通出張所は、市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っており、人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方の利用が多く、総合窓口的な業務を行っています。令和6年度から、LABV事業による新施設「Aスクエア」内で業務を行います。	2,440
26	新規		○		電子入札導入事業	電子入札システムを導入することにより、入札参加者の事務の効率化と負担軽減を図るとともに、行政事務のデジタル化の推進と入札事務の効率化を図ります。令和6年度は、プロポーザル方式で電子入札システムを構築し、市並びに市水道局が発注する「建設工事及び建設コンサルタント業務」について、電子入札システムによる入札を試験運用します。	5,991

施策体系外

＜11事業 278,732千円＞ (単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				第二次山陽小野田市総合計画改訂事業	平成30年度から令和11年度までの12年間を計画期間とする第二次山陽小野田市総合計画について、4年ごとの基本計画の見直しを行います。令和6年度は、中期基本計画の実績確認のための市民アンケートを実施します。	640
2	継続				情報システム標準化・共通化事業	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに国により整備される標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行します。	99,315
3	継続				戸籍情報システム改修事業	戸籍法及びデジタル手続法の一部を改正する法律により、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム整備を図ります。	24,446
4	新規				住民基本台帳事務事業	令和元年度に導入した機器が令和6年10月末で保守限界となるため、機器の更新を行います。	1,854
5	新規				水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業	令和6年度から4年間の水道料金引き上げの激変緩和措置として、水道事業会計に出資金を支払います。財源はオートレース事業からの繰入金を充てています。	70,000
6	継続	2-(1)			児童福祉施設等災害復旧事業	令和5年6月・7月の大雨により被災したねたろう保育園について、床上浸水した各部屋の床の張り替え等を行います。	27,395
7	新規	1-(2)			児童福祉施設等災害対策事業	令和5年6月・7月の大雨により被災したねたろう保育園について、浸水対策を講じます。浸水被害の調査、浸水対策工法の検討、浸水対策設計を行い、その後浸水対策工事を施工します。	6,524
8	新規				鉱害復旧事業	令和6年度から無資力鉱区の浅所陥没について、市で鉱害復旧工事を実施します。	4,000
9	新規				小規模治山事業	県営事業として、令和5年7月豪雨により崩落した民有林地の復旧工事を実施します。	6,600
10	継続				山陽小野田市長選挙事業	任期満了に伴い実施される選挙の準備をします。 任期満了日 令和7年4月23日	12,658
11	継続				※小型山陽オートレース場施設整備事業	オートレース場の有効的な施設改修を検討します。その間の施設利用や営業方法など、管理地区を含め、全体的な施設整備計画を見直すため、施設調査や基本構想策定業務を委託します。	25,300

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

※重点プロジェクト

3つの創る

1 地域を創る

- 1-(1) 新たな地域づくり
- 1-(2) 災害に強いまちづくり

2 ひとを創る

- 2-(1) 子育て支援の充実
- 2-(2) 学校教育の推進・小中高大の教育連携
- 2-(3) 「協創によるまちづくり」の担い手づくり

3 まちの価値を創る

- 3-(1) 移住・定住・交流の促進
- 3-(2) 文化・スポーツの振興
- 3-(3) 官民連携（PPP）の推進
- 3-(4) 地域経済の活力増進

3つの横断的施策

- テ デジタル化の推進
- 理 山口東京理科大学との連携
- ス スマイルエイジングの推進

公営企業会計

水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 16億3,854万円
収益的支出 14億4,701万4千円

資本的収入及び支出

資本的収入 4億5,910万1千円
資本的支出 12億4,605万5千円

・本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけでなく、機能低下により水の安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行っていきます。

- ★ 建設改良事業 8億7,140万8千円
- ・配水管改良（日の出町後潟線、加藤・鴨庄線 等）

工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 2億8,455万9千円
収益的支出 2億6,150万5千円

資本的収入及び支出

資本的収入 0円
資本的支出 1,645万9千円

- ★ 建設改良事業 200万円

病院事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 50億100万5千円
収益的支出 52億229万6千円

資本的収入及び支出

資本的収入 2億4,381万5千円
資本的支出 4億7,332万1千円

・市民が気軽に受診でき、継続的かつ安定的に安全・安心、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。

・持続可能な地域医療提供体制を確保するために、地域において果たすべき役割・機能を担いつつ、経営の効率化などの取組を進めていきます。令和6年度は入院診療費の計算方法を出来高方式から診断群分類包括評価（DPC）方式の対象病院へ移行することで、入院収益の確保を行います。

- ★ 医療機器及び備品整備事業 9,000万円
- ・入退出管理システム、全自動血液凝固測定装置、上部消化管汎用スコープ、生体情報モニタ、開放型保育器、蛍光膀胱鏡システムほか

下水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 20億249万1千円
収益的支出 19億5,039万9千円

資本的収入及び支出

資本的収入 15億7,817万5千円
資本的支出 23億9,673万円

・下水道の整備については、令和8年度末までの概成を目指し、普及率向上に取り組みます。また、新規事業として、高千帆地区の雨水排水ポンプ場の整備に取り組みます。

- ★ 建設改良事業 10億7,441万3千円
- ・下水道管渠整備事業（下水道敷設工事）
- ・処理場・ポンプ場長寿命化事業（処理場・ポンプ場の設備等の改築）
- ・し尿受入施設整備事業（し尿受入施設の新設）
- ・高千帆地区浸水対策事業（上木屋雨水排水ポンプ場の新設）

附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
令和2年度	29,651,000	△ 2.0 %
令和3年度	30,080,269	1.4 %
令和4年度	30,750,000	2.2 %
令和5年度	31,463,000	2.3 %
令和6年度	32,657,000	3.8 %

※令和3年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
令和2年度	9,968,186	33.6	6,400,000	21.6	5,596,695	18.8	3,140,500	10.6
令和3年度	9,501,968	31.6	6,590,000	21.9	5,981,206	19.9	3,021,800	10.0
令和4年度	10,095,087	32.8	7,610,000	24.8	6,198,223	20.1	1,918,500	6.2
令和5年度	10,230,861	32.5	8,070,000	25.7	5,810,999	18.5	1,897,700	6.0
令和6年度	9,985,896	30.6	8,620,000	26.4	5,748,730	17.7	1,937,600	5.9

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
令和2年度	5,296,338	17.9	11,107,120	37.5	2,604,955	8.8	2,429,847	8.2
令和3年度	5,265,348	17.5	11,191,666	37.2	2,353,636	7.8	2,517,878	8.4
令和4年度	5,646,582	18.4	10,787,352	35.1	2,451,992	8.0	2,463,033	8.0
令和5年度	6,209,478	19.7	11,012,060	35.0	2,765,977	8.8	2,036,685	6.5
令和6年度	6,707,465	20.5	11,839,922	36.3	2,411,613	7.4	2,161,877	6.6

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
令和2年度	4,228,354	14.3	6,621,463	22.3	3,163,088	10.7	2,963,332	10.0
令和3年度	4,404,626	14.6	6,429,692	21.4	3,416,290	11.4	2,305,268	7.7
令和4年度	4,324,473	14.1	6,472,676	21.0	3,743,499	12.2	2,472,865	8.0
令和5年度	4,263,770	13.6	6,672,136	21.2	3,962,404	12.6	2,730,930	8.7
令和6年度	4,691,221	14.4	6,959,307	21.3	3,593,760	11.0	3,029,861	9.3

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目			令和6年度		令和5年度		比較		
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	92,070	0.9	107,415	1.0	▲ 15,345	▲ 14.3
			個人所得割	2,457,155	24.6	2,716,681	26.6	▲ 259,526	▲ 9.6
		滞納繰越分		9,906	0.1	12,090	0.1	▲ 2,184	▲ 18.1
		個人計		2,559,131	25.6	2,836,186	27.7	▲ 277,055	▲ 9.8
	法 人	現年度分	法人均等割	190,051	1.9	177,822	1.7	12,229	6.9
			法人税割	647,758	6.5	702,649	6.9	▲ 54,891	▲ 7.8
		滞納繰越分		354	0.0	187	0.0	167	89.3
		法人計		838,163	8.4	880,658	8.6	▲ 42,495	▲ 4.8
	市民税合計			3,397,294	34.0	3,716,844	36.3	▲ 319,550	▲ 8.6
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,085,375	10.9	1,087,357	10.6	▲ 1,982
家屋				1,842,762	18.5	1,832,594	17.9	10,168	0.6
償却資産				2,339,165	23.4	2,298,940	22.5	40,225	1.7
滞納繰越分		8,120	0.1	10,523	0.1	▲ 2,403	▲ 22.8		
国有資産交付金		現年度分	24,711	0.2	23,015	0.2	1,696	7.4	
固定資産税合計			5,300,133	53.1	5,252,429	51.3	47,704	0.9	
軽 自 動 車 税	環境性能割		11,010	0.1	11,400	0.1	▲ 390	▲ 3.4	
	種 別 割	現年度分	218,188	2.2	195,438	1.9	22,750	11.6	
		滞納繰越分	1,264	0.0	1,430	0.0	▲ 166	▲ 11.6	
軽自動車税合計			230,462	2.3	208,268	2.0	22,194	10.7	
市 た ば こ 税		現年度分	494,340	4.9	486,447	4.8	7,893	1.6	
入 湯 税		現年度分	5,423	0.1	5,844	0.1	▲ 421	▲ 7.2	
都 市 計 画 税	現年度分	土地	228,720	2.3	229,823	2.3	▲ 1,103	▲ 0.5	
		家屋	326,816	3.3	328,791	3.2	▲ 1,975	▲ 0.6	
	滞納繰越分		2,613	0.0	2,128	0.0	485	22.8	
	計		558,149	5.6	560,742	5.5	▲ 2,593	▲ 0.5	
旧 法 に よ る 税	軽自動車税	現年度分	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減	
		滞納繰越分	95	0.0	286	0.0	▲ 191	▲ 66.8	
		計	95	0.0	287	0.0	▲ 192	▲ 66.9	
市税合計			9,985,896	100.0	10,230,861	100.0	▲ 244,965	▲ 2.4	

附表3 令和6年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	213,719	1,923,155	746,223	534,883	16,749	144,453
2 物 件 費	18,844	1,233,356	281,048	1,399,528	22,564	39,233
旅 費	5,914	11,120	4,119	2,082		1,150
交 際 費	315	400				
需 用 費	3,692	151,076	53,808	114,308	5,176	4,769
役 務 費	180	80,904	58,208	5,079	436	916
委 託 料	5,617	675,382	129,872	1,272,165	11,923	30,176
備 品 購 入 費	100	13,715	4,825	805	71	
そ の 他	3,026	300,759	30,216	5,089	4,958	2,222
3 維 持 補 修 費		21,837	3,477	42,309	800	3,218
4 扶 助 費	240	9,735	6,834,843	11,380	120	1,440
5 補 助 費 等	4,523	2,478,875	270,082	570,052	11,452	131,610
6 投 資 的 経 費		611,674	758,997	71,633	5,216	231,885
うち事業費支弁人件費		1,097	10,441			6,578
a 普通建設事業費		610,577	748,556	71,633	5,216	225,307
補助事業費			2,150	69,510		137,552
単独事業費		610,577	746,406	2,123	5,216	87,755
b 災害復旧事業費						
補助事業費						
単独事業費						
7 公 債 費						
8 投 資 及 び 出 資 金				79,177		
9 貸 付 金			10		2,162	
10 積 立 金		428,833				13,500
11 繰 出 金			2,945,242			
12 予 備 費						
歳 出 合 計	237,326	6,707,465	11,839,922	2,708,962	59,063	565,339

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
34,040	231,716	37,778	808,505				4,691,221
35,532	368,025	9,611	947,712				4,355,453
1,719	1,177	131	8,362				35,774
			50				765
1,274	25,279	5,218	567,978				932,578
110	8,571	261	33,969				188,634
32,234	319,237	3,544	207,872				2,688,022
	392	429	52,102				72,439
195	13,369	28	77,379				437,241
1,100	102,888	252	34,120				210,001
600	3,360		97,589				6,959,307
443,538	866,932	1,065,297	74,464				5,916,825
104,387	686,145	360,443	199,481	39,095			3,068,956
385	56,749	970	626				76,846
104,002	629,396	359,473	198,855				2,953,015
	282,556		62,576				554,344
104,002	346,840	359,473	136,279				2,398,671
				39,095			39,095
				8,066			8,066
				31,029			31,029
					3,593,760		3,593,760
	147,547						226,724
190,000							192,172
	5,000		6				447,339
							2,945,242
						50,000	50,000
809,197	2,411,613	1,473,381	2,161,877	39,095	3,593,760	50,000	32,657,000

附表4 令和6年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	132,886					
2 委員等報酬		8,319	2,431	788	24	19,250
3 会計年度任用職員報酬		61,352	68,156	36,805		11,943
4 特別職給与		19,788				
5 職員給料	25,210	691,908	333,645	246,931	8,507	50,943
6 会計年度任用職員給料	2,051	67,801	14,212	10,581		
7 職員手当等	15,977	800,422	203,096	148,972	5,322	39,603
扶養手当	738	16,602	7,804	6,306	318	2,322
通勤手当	718	17,972	10,965	7,403	230	2,020
通勤手当（会計年度任用職員）	106	4,178	1,144	584		
特殊勤務手当		20	1,093	4,864		
特殊勤務手当（会計年度任用職員）				3,168		
時間外勤務手当	900	43,254	9,711	5,750	400	6,245
時間外勤務手当（会計年度任用職員）	20	2,100	69	20		
管理職手当	1,175	20,789	2,842	1,940	388	1,164
住居手当	965	16,516	9,837	4,605	324	2,592
管理職員特別勤務手当	20	1,850	100	60		20
期末手当（特別職）		8,905				
期末手当	5,821	152,665	70,830	53,190	2,023	11,498
期末手当（会計年度任用職員）	419	26,305	16,798	9,656		2,440
勤勉手当	4,744	124,583	57,848	43,347	1,639	9,261
勤勉手当（会計年度任用職員）	351	22,008	14,055	8,079		2,041
退職手当（特別職）						
退職手当		338,383				
退職手当（会計年度任用職員）		4,292				
8 地方公務員等共済組合負担金	37,559	257,191	113,685	84,217	2,884	20,855
9 公務員災害補償負担金		3,435				
10 災害補償費		300				
11 恩給及び退職年金						
12 その他		11,523	10,386	6,211		1,769
13 職員福祉費	36	1,116	612	378	12	90
合計	213,719	1,923,155	746,223	534,883	16,749	144,453

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							132,886
	112	36,115	18,084				85,123
3,618	9,491		106,899				298,264
			7,860				27,648
11,733	103,448		272,817				1,745,142
2,216			41,600				138,461
10,725	69,038	30	239,616				1,532,801
1,038	5,670		3,858				44,656
230	4,221		7,864				51,623
146			2,421				8,579
	30						6,007
							3,168
736	5,375	30	10,345				82,746
220			350				2,779
516	1,940		4,406				35,160
648	7,200		6,772				49,459
50	63		120				2,283
			3,537				12,442
2,812	22,728		58,253				379,820
1,171	1,939		28,291				87,019
2,178	18,249		47,971				309,820
980	1,623		23,672				72,809
							0
			39,610				377,993
			2,146				6,438
5,183	48,056		105,579				675,209
			720				4,155
		500					800
							0
547	1,343	1,133	14,880				47,792
18	228		450				2,940
34,040	231,716	37,778	808,505	0	0		4,691,221

附表5 令和6年度一般会計予算節別一覽表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	99,168	69,671	70,587	37,593	24	31,193
2 給 料	27,261	780,013	354,947	257,512	8,507	55,454
3 職 員 手 当 等	49,935	810,438	212,567	151,612	5,442	43,110
4 共 済 費	37,559	272,149	124,071	90,428	2,884	22,624
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	450	59,448	1,848	4,170	230	
8 旅 費	5,914	11,120	4,119	2,082		1,150
9 交 際 費	315	400				
10 需 用 費	3,692	173,013	57,371	156,617	5,976	7,138
消 耗 品 費	440	40,074	7,890	33,058	173	1,094
燃 料 費	50	6,394	2,705	12,730		651
食 糧 費	25	159	12			
印 刷 製 本 費	2,957	26,404	2,176	2,393	51	303
光 熱 水 費		73,970	14,641	55,887	4,952	2,862
修 繕 料	220	26,012	4,112	52,549	800	2,228
医 薬 材 料 費						
賄 材 料 費			25,835			
飼 料 費						
11 役 務 費	201	85,936	60,328	7,307	466	1,641
通 信 運 搬 費	88	40,492	4,664	4,094	396	868
広 告 料		682	96			
手 数 料	92	40,927	53,850	985	40	48
保 険 料	21	3,787	1,138	2,228	30	725
筆 耕 翻 訳 料		48	580			
12 委 託 料	5,617	751,914	1,833,101	1,272,165	11,923	30,776
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,026	287,863	30,099	5,039	4,958	2,607
14 工 事 請 負 費		136,706	700,150		1,829	145,500
15 原 材 料 費		26	117	50		1,000
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	100	59,836	4,825	805	3,458	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,038	2,733,566	1,575,965	632,795	11,204	204,612
19 扶 助 費		300	4,828,930	8,740		
20 貸 付 金			10		2,162	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	50	805	200	310		100
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		45,020	612	1,198		
23 投 資 及 び 出 資 金				79,177		4,934
24 積 立 金		428,833				13,500
25 寄 附 金						
26 公 課 費		108	14	1,362		
27 繰 出 金			1,980,061			
* 予 備 費						
歳 出 合 計	237,326	6,707,465	11,839,922	2,708,962	59,063	565,339

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
3,618	9,603	36,115	124,983				482,555
14,146	142,514		322,702				1,963,056
11,513	90,081	1,000	242,547				1,618,245
5,730	49,399		121,179				726,023
		500					800
							0
383		10,891	13,826				91,246
1,719	1,177	131	8,362				35,774
			50				765
2,074	126,322	5,508	602,098	100			1,139,909
357	3,849	3,573	70,858	50			161,416
	3,789	375	22,204				48,898
			131				327
304	215		2,690				37,493
613	17,376	421	166,275				336,997
800	101,093	1,139	37,591	50			226,594
							0
			302,323				328,158
			26				26
138	11,886	745	38,317				206,965
19	418	33	28,575				79,647
							778
91	8,153	415	5,394				109,995
28	3,315	273	4,348				15,893
		24					652
32,234	430,977	23,372	207,872	7,700			4,607,651
195	9,496	28	76,969				420,280
49,434	254,391	308,200	157,002	31,295			1,784,507
	2,878		410				4,481
	26,750						26,750
	4,229	12,938	93,955				180,146
492,013	1,059,204	1,073,421	55,303				7,842,121
			94,859				4,932,829
190,000							192,172
6,000	11,165	100	1,192				19,922
					3,593,760		3,640,590
	176,541						260,652
	5,000		6				447,339
							0
		432	245				2,161
							1,980,061
						50,000	50,000
809,197	2,411,613	1,473,381	2,161,877	39,095	3,593,760	50,000	32,657,000

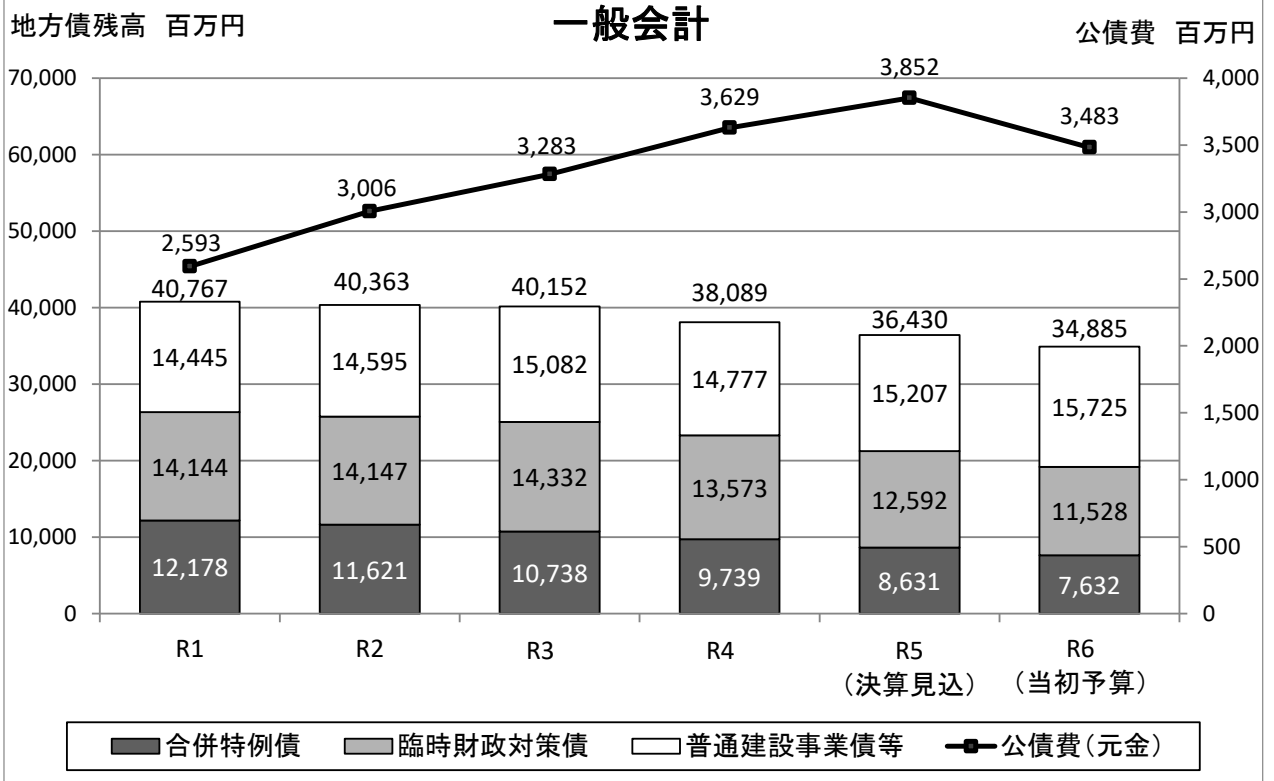
附表6 令和6年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

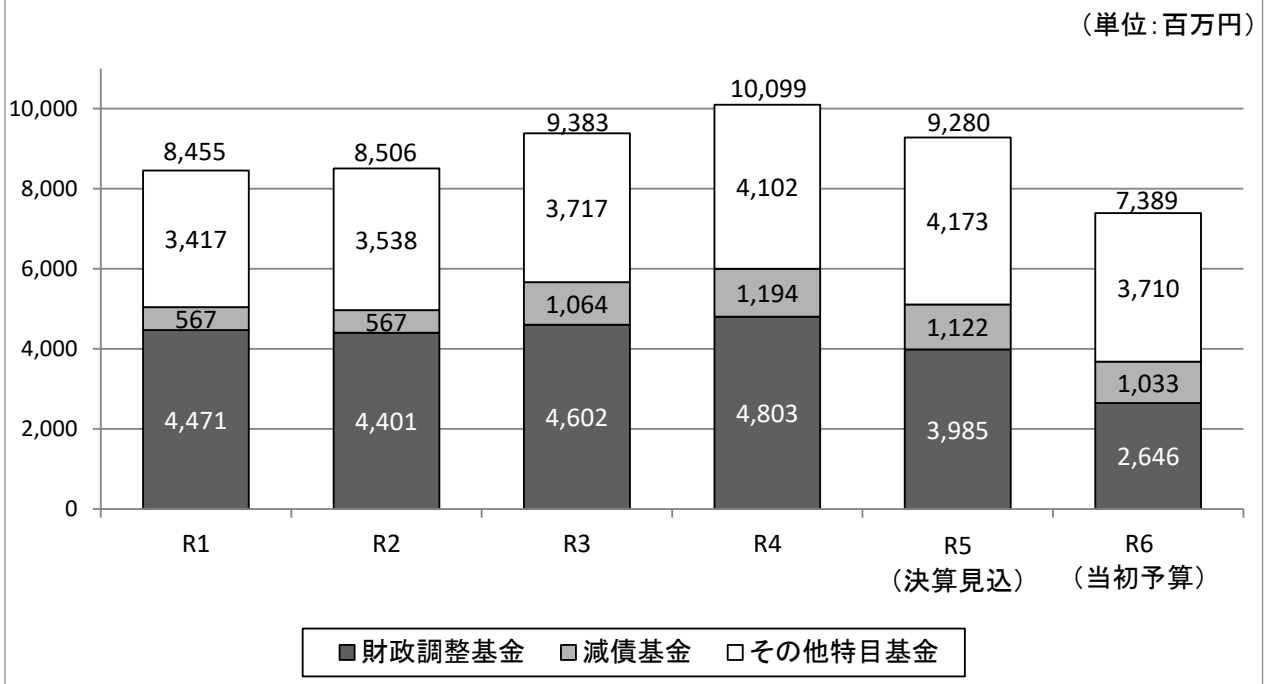
名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
見舞金（犯罪被害者等）	300				300
総務費合計	300	0	0	0	300
グループホーム給付費	116,424	58,212	29,106		29,106
ひとり親家庭医療助成費	44,000		16,595	1,500	25,905
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	8,576	6,432			2,144
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	200	100	50		50
移動支援事業委託料	1,596	798	399		399
一時預かり事業費補助金	2,312	1,137	1,137		38
延長保育促進事業補助金	12,381	4,130	4,130		4,121
応急扶助費	1,305		1,113		192
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	72				72
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	15,288	7,644	3,822		3,822
緊急時短期入所サービス事業委託料	63				63
見舞金（災害罹災者）	250				250
高額障害児通所給付費	56	28	14		14
高額障害福祉サービス等給付費	1,136	568	284		284
在宅酸素電気料助成費	234				234
子ども医療助成費	131,600			41,000	90,600
子育て応援給付金	17,500	11,666	2,916		2,918
子育て短期支援事業費	248	72	72	31	73
施設入所支援給付費	142,428	71,214	35,607		35,607
私立幼稚園運営費負担金	143,170	53,259	44,954		44,957
児童手当	836,100	579,403	128,348		128,349
児童発達支援給付費	90,720	45,360	22,680		22,680
児童扶養手当	275,000	91,666			183,334
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	9,456	4,728	2,364		2,364
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	95,160	47,580	23,790		23,790
自立生活援助給付費	150	75	37		38
就労移行支援給付費	35,460	17,730	8,865		8,865
就労継続支援（A型）給付費	73,920	36,960	18,480		18,480
就労継続支援（B型）給付費	329,640	164,820	82,410		82,410
就労定着支援給付費	5,376	2,688	1,344		1,344
住居確保給付金	1,530	1,147			383
重度訪問介護給付費	4,080	2,040	1,020		1,020
宿泊型自立訓練給付費	8,016	4,008	2,004		2,004
出産応援給付金	16,000	10,666	2,666		2,668
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	20,804				20,804
寝具乾燥事業委託料	366			36	330
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	168	84	42		42
生活介護給付費	475,308	237,654	118,827		118,827
生活管理短期入所事業委託料	252			30	222
生活保護扶助費	1,113,008	834,753	20,220	9,886	248,149
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	1,842		946		896
短期入所給付費	4,500	2,250	1,125		1,125

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
地域型保育事業運営費負担金	29,933	15,285	6,047		8,601
地域子育て支援センター事業費	25,917	8,639	8,639		8,639
同行援護給付費	660	330	165		165
特定障害者特別給付費	16,320	8,160	4,080		4,080
特別障害者手当	26,775	20,081			6,694
難聴児補聴器購入費等助成費	174		87		87
日常生活用具給付費	18,720	9,360	4,680		4,680
日中一時支援事業委託料	14,952	7,476	3,738		3,738
乳幼児医療助成費	59,000		23,550	1,300	34,150
乳幼児医療助成費（市単独分）	31,000			21,200	9,800
入所措置費	5,400	2,650	1,325	100	1,325
入浴サービス事業委託料	378			59	319
認定こども園運営費負担金	89,034	37,138	23,804	3,273	24,819
認定こども園特別支援教育・保育経費補助金	1,568	522	522		524
病児保育事業委託料	22,998	7,665	7,665		7,668
福祉タクシー助成費	20,700				20,700
福祉医療助成費	303,600		102,050	76,500	125,050
福祉電話利用助成費	480				480
保育業務委託料	171,006	41,750	41,750	19,530	67,976
保育所運営費（市外公立分）	3,000				3,000
保育所運営費（私立分）	1,411,805	678,451	291,612	125,040	316,702
保育所等訪問給付費	144	72	36		36
保育所保険料補助金	90				90
補装具給付費	12,000	6,000	3,000		3,000
放課後等デイサービス給付費	263,712	131,856	65,928		65,928
訪問入浴サービス事業委託料	3,600	1,800	900		900
訪問理美容サービス委託料	30				30
無年金者特別給付金	120				120
療養介護医療費	9,372	4,686	2,343		2,343
療養介護給付費	38,016	19,008	9,504		9,504
老人保護措置費	209,579			42,124	167,455
民生費合計	6,828,723	3,300,926	1,177,318	341,609	2,008,870
不妊治療助成費	1,740		870		870
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
衛生費合計	8,740	3,100	2,420	800	2,420
医療費	10				10
学用品費（小学校）	9,135	163			8,972
学用品費（中学校）	9,130	337			8,793
給食措置費	48,565	1,233			47,332
交通遺児就学費	140				140
校外活動費（小学校）	1,132	18			1,114
校外活動費（中学校）	1,160	49			1,111
私立幼稚園障害児教育費	262				262
修学旅行費（小学校）	2,769	136			2,633
修学旅行費（中学校）	7,279	289			6,990
新入学児童学用品費（小学校）	5,909	71			5,838
新入学生徒学用品費（中学校）	8,978	393			8,585
通学費（小学校）	40	20			20
通学費（中学校）	350	75			275
教育費合計	94,859	2,784	0	0	92,075
児童手当（職員分）	26,685				26,685
扶助費総額	6,959,307	3,306,810	1,179,738	342,409	2,130,350

附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末
一 般 会 計	36,430,225	34,885,148	33,385,269	31,537,593	29,587,947	27,626,925

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
一 般 会 計	元 金	3,482,677	3,429,365	3,504,809	3,598,182	3,639,382	3,533,745
	利 子	108,083	107,780	108,003	100,295	91,202	81,810
	合 計	3,590,760	3,537,145	3,612,812	3,698,477	3,730,584	3,615,555



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

令和6年度 予算の概要

令和6年2月発行

発行：山陽小野田市
編集：企画部財政課

TEL：0836（82）1131
FAX：0836（83）2604
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。
<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>